

労働力調査（基本集計）平成24年平均（速報）結果の要約

1. 平成24年平均の完全失業率は4.3%と、前年に比べ0.3ポイント低下

・男性は4.6%と0.3ポイントの低下，女性は4.0%と0.2ポイントの低下

（「本文」17ページ）

2. 平成24年平均の完全失業者は285万人と、前年に比べ17万人減少

（「本文」15ページ）

（主な求職理由別の動向）	（完全失業者数）	（対前年増減）
非自発的な離職による者	102万人と、	12万人減少
定年又は雇用契約の満了	32万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合	70万人と、	11万人減少
自発的な離職による者	101万人と、	1万人減少
学卒未就職者	16万人と、	同数
収入を得る必要が生じたから	37万人と、	3万人減少

（「本文」19ページ）

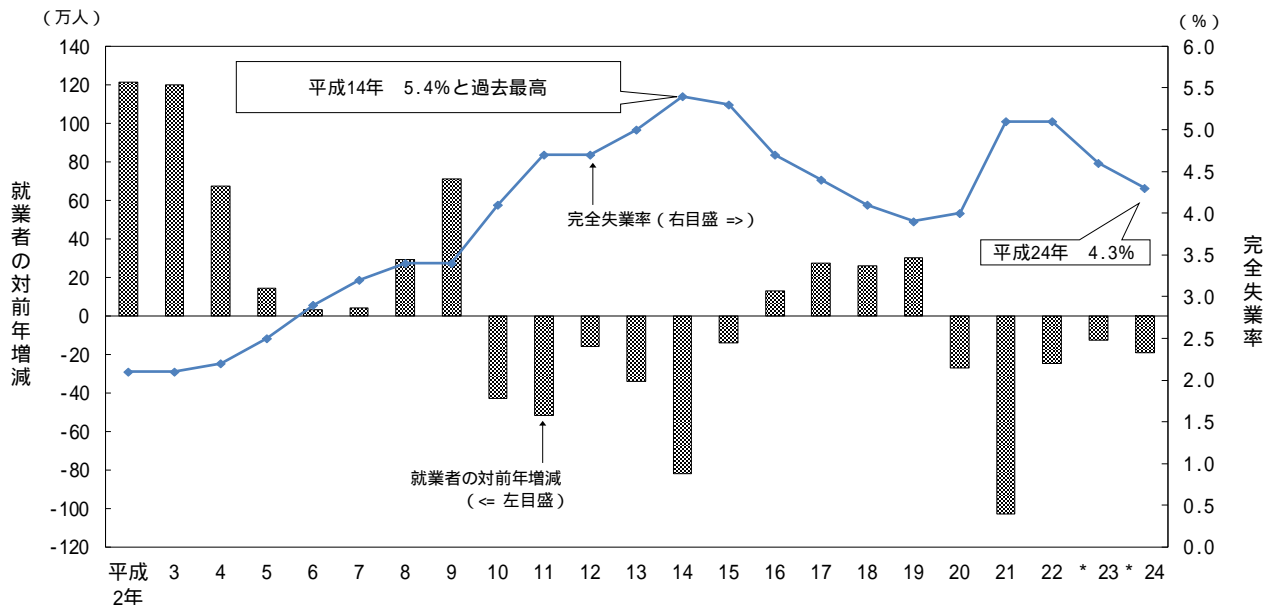
3. 平成24年平均の就業者は6270万人と、前年に比べ19万人減少

（「本文」6ページ）

（主な産業別の動向）	（就業者数）	（対前年増減）
製造業	1032万人と、	17万人減少
卸売業，小売業	1042万人と、	15万人減少
宿泊業，飲食サービス業	376万人と、	6万人減少
建設業	503万人と、	1万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	462万人と、	5万人増加
医療，福祉	706万人と、	28万人増加

（「本文」11ページ）

図 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



4 . 平成24年平均の就業率は56.5%と、前年と同率

- ・うち15～64歳は70.6%と0.4ポイントの上昇，65歳以上は19.5%と0.3ポイントの上昇
(「本文」8ページ)

5 . 平成24年平均の非労働力人口は4540万人と、前年に比べ23万人増加

- ・うち65歳以上は60万人増加
(「本文」4ページ)

表 就業状態別人口(平成24年)

(万人，%，ポイント)

		総数	15～64歳	65歳以上
実数	15歳以上人口	11098	8042	3055
	労働力人口	6555	5946	609
	就業者	6270	5675	595
	完全失業者	285	271	14
	非労働力人口	4540	2094	2446
	就業率	56.5	70.6	19.5
対前年増減	15歳以上人口	-13	-102	88
	労働力人口	-36	-61	26
	就業者	-19	-43	24
	完全失業者	-17	-18	1
	非労働力人口	23	-36	60
	就業率	0.0	0.4	0.3

- 留意事項 -

*平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により，平成23年は補完推計値を用いています。

平成23年及び24年の対前年増減は，補完推計値を用いて計算した参考値です。また，24年の対前年増減は，平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及集計した23年の数値と比較しています(比率を除く。)。

労働力調査（基本集計）

平成24年平均（速報）

平成25年2月1日

総務省統計局

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

基本集計・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇業者数（産業別など），就業時間，
完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

詳細集計・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇業者数（正規・非正規の職員・従業員など），
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット、刊行物等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。

なお、関連情報（調査の概要、Q & A、公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。

<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

【速報】

基本集計

『労働力調査（基本集計）』（速報）……調査月の翌月末公表（*1，*2）

（*1）全国結果は、毎月掲載

地域別（11地域）結果は、3月，6月，9月及び12月分に掲載

（*2）都道府県別結果（モデル推計値）は、4月，7月，10月及び翌年1月分に
掲載

詳細集計（四半期ごとに公表）

『労働力調査（詳細集計）』（速報）……四半期ごとの最終調査月の翌々月公表（*3）

（*3）地域別（11地域）結果は、年平均のみを公表

【報告書】

『労働力調査年報』……調査年の翌年刊行

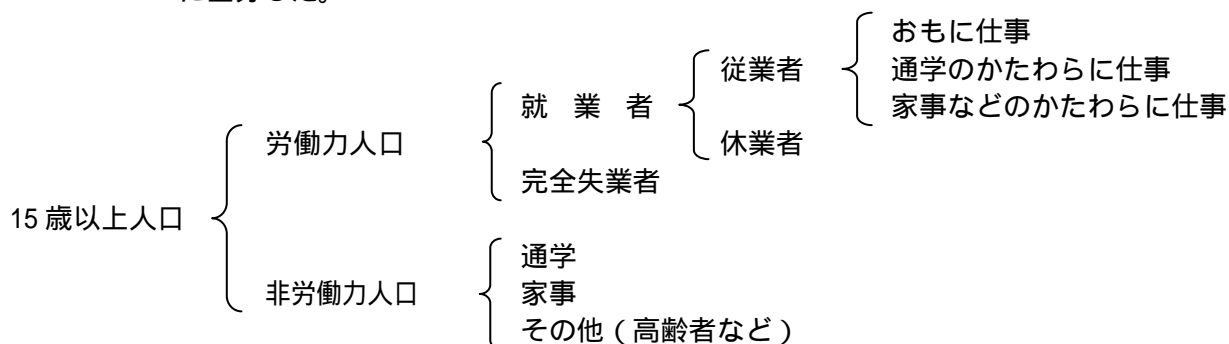
- 留意事項 -

*平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成23年は補完推計値を用いています。

平成23年及び24年の対前年増減は、補完推計値を用いて計算した参考値です。また、24年の対前年増減は、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及集計した23年の数値と比較しています（比率を除く。）。

【 用 語 の 解 説 】

<就業状態> 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。
 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の三つの条件を満たす者

仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

<従業上の地位> 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

< 参考 > 平成 24 年（2012 年）の経済・雇用情勢と雇用関連施策の動向

経済・雇用情勢

- ・ 2012 年の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られた。しかしながら、年央以降、世界経済の減速等を背景に、輸出、生産を始めとして、下降傾向を示す指標が増え、景気は急速に弱い動きとなっていった。¹
- ・ 4 月からのエコカー補助金²の効果などにより、2012 年の国内新車販売台数³は 4 年ぶりに 500 万台の水準を回復した。ただし、補助金が終了した 9 月以降は前年同月を下回る水準が続いた。
- ・ スペインの金融・財政不安から欧州政府債務懸念が再燃し、7 月には対ユーロで 11 年 8 か月ぶりの水準を更新する 94 円台の円高となった。秋以降は金融緩和期待などを背景に対ドル、対ユーロ共に急速に円安が進行した。⁴
- ・ 貿易収支⁵は、欧州の景気低迷や中国の景気減速、尖閣諸島を巡る日中関係悪化の影響などにより輸出が落ち込む一方、原子力発電所の運転停止に伴い液化天然ガスや原油などの火力発電所向け燃料の輸入が大きく膨らみ、年間の貿易赤字は 6 兆円を超えて過去最大となった。
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）⁶は、年初から上昇が続き、7 月には 0.83 倍となったが、8 月は同率、9 月には 3 年 2 か月ぶりに低下し、その後はほぼ横ばいで推移した。
- ・ 2012 年 3 月に大学を卒業した者のうち就職した者の割合は前年より 2.3 ポイント上昇の 63.9% となった。他方、安定的な雇用に就いていない者の割合は 22.9% となった。⁷

雇用関連の法改正の施行

- ・ 改正労働者派遣法が 10 月 1 日に一部施行され、日々又は 30 日以内の日雇派遣が原則禁止された。また、離職した労働者を離職後 1 年以内に派遣労働者として受け入れることも禁止された。
- ・ 改正労働契約法が 8 月 10 日に一部施行され、有期労働契約の継続につき、客観的に合理的な理由を欠く雇止めは禁止された。

1) 「日本経済 2012-2013」(内閣府)第 1 章(2 ページ)による

2) 2011 年 12 月 20 日以降の新規登録等に対して、2012 年 4 月 2 日から申請受付を開始。申請総額が予算額に達したため、同年 9 月 21 日に申請受付を終了

3) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会の発表による

4) 2012 年末には対ドルで 86 円台と 2010 年 8 月 3 日以来、約 2 年 5 か月ぶりの円安水準に、対ユーロでも 114 円台と 2011 年 7 月 11 日以来、約 1 年 5 か月ぶりの円安水準となった

5) 貿易統計(財務省)による

6) 職業安定業務統計(厚生労働省)による。なお、季節調整値は各結果公表時点のもの

7) 平成 24 年度学校基本調査(文部科学省)による。安定的な雇用に就いていない者とは、就職した者のうち「正規の職員等でない者」と「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者」の合計

目 次

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

- (1) 労働力人口は男性が33万人減少, 女性が2万人減少 1
- (2) 労働力人口比率は0.2ポイント低下 3
- (3) 非労働力人口のうち65歳以上は60万人増加 4

2 就業者

- (1) 就業者は男性が20万人減少, 女性が1万人増加 6
- (2) 就業率は前年と同率 8
- (3) 雇用者は男性が13万人減少, 女性が10万人増加 9
- (4) 非農林業雇用者の常雇は4万人減少, 臨時・日雇は2万人増加 10
- (5) 「製造業」が17万人減少, 「医療, 福祉」は28万人増加 11
- (6) 1~29人規模の非農林業雇用者は30万人減少 13
- (7) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は9.2% 14

3 完全失業者

- (1) 完全失業者は男性が14万人減少, 女性が3万人減少 15
- (2) 完全失業率は4.3%と, 前年に比べ0.3ポイント低下。男女差は0.6ポイント 17
- (3) 15~24歳男性の完全失業率は8.7% 18
- (4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は11万人減少 19
- (5) 世帯主の完全失業者は7万人減少 20

第2 世代別の就業状況

1 若年層(15~34歳)の完全失業者及び無業者

- (1) 若年層の完全失業者は111万人 21
- (2) 若年無業者は63万人 22

2 子育て世代(25~44歳)の女性の労働力人口比率 23

3 定年前後(55~69歳)の就業率 24

第3 地域別の就業状況

- (1) 就業者は11地域中8地域で減少 25
- (2) 就業率は11地域中6地域で低下 26
- (3) 完全失業率は11地域中8地域で低下 27

統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数 29

第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口 30

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は男性が33万人減少、女性が2万人減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成24年平均で6555万人となり、前年に比べ36万人の減少となった。男女別にみると、男性は3789万人と33万人の減少、女性は2766万人と2万人の減少となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、平成24年平均は5946万人となり、前年に比べ61万人の減少となった。男女別にみると、男性は3415万人と48万人の減少、女性は2531万人と14万人の減少となった。

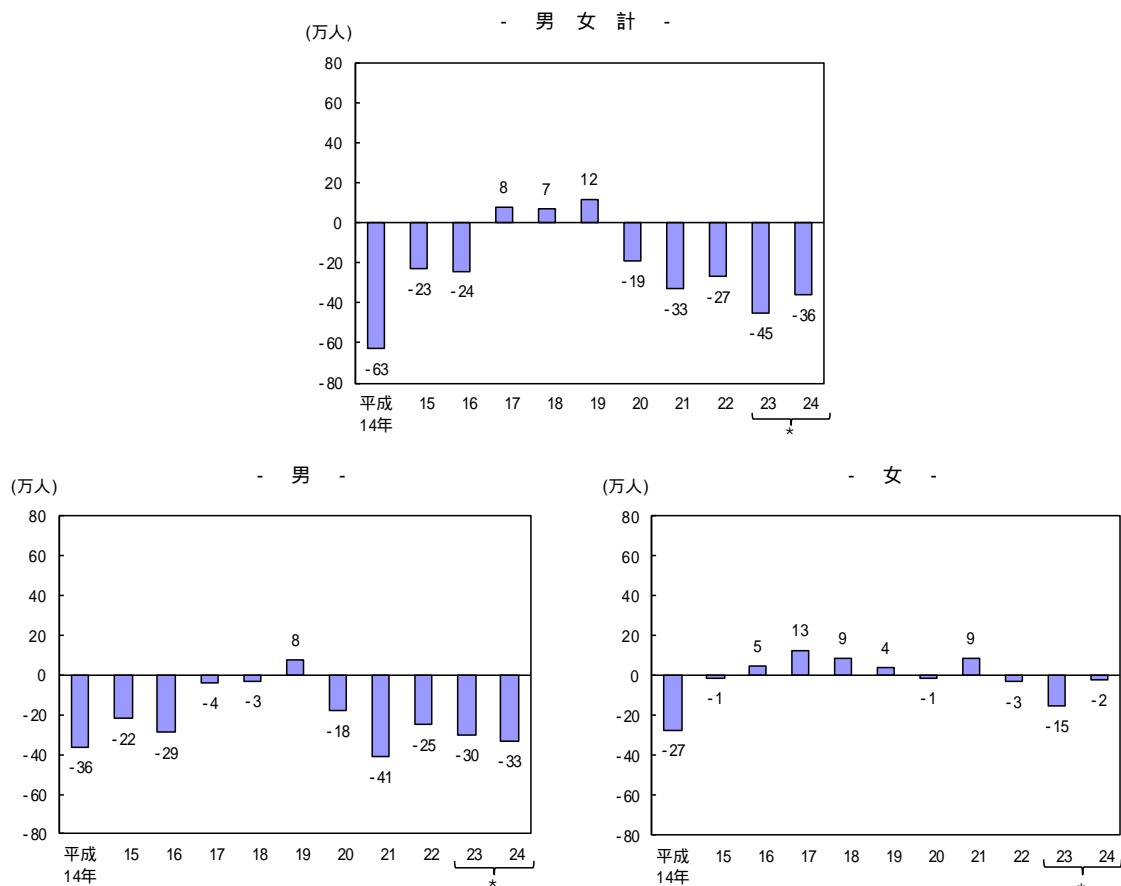
（表1，図1，統計表第1表）

表1 年齢階級別労働力人口の推移

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成14年	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
	20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553
	21	6617	6038	573	1358	1507	1323	1277	579	3847	3485	2771	2553
	22	6590	6006	554	1321	1521	1332	1278	585	3822	3461	2768	2544
	* 23	6545	5963	536	1284	1544	1320	1278	582	3792	3433	2753	2530
* 23	6591	6007	526	1290	1567	1332	1292	583	3822	3463	2768	2545	
24	6555	5946	517	1258	1573	1344	1254	609	3789	3415	2766	2531	
対前年増減	平成14年	-63	-58	-35	-8	12	-53	26	-5	-36	-34	-27	-25
	15	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	16	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	17	8	-7	-10	-17	28	-51	43	14	-4	-16	13	10
	18	7	-10	-11	-24	33	-33	25	17	-3	-11	9	1
	19	12	-16	-14	-53	39	-17	28	28	8	-13	4	-4
	20	-19	-36	-15	-37	31	-15	2	17	-18	-28	-1	-6
	21	-33	-46	-22	-31	28	-4	-18	13	-41	-47	9	0
	22	-27	-32	-19	-37	14	9	1	6	-25	-24	-3	-9
	* 23	-45	-43	-18	-37	23	-12	0	-3	-30	-28	-15	-14
* 24	-36	-61	-9	-32	6	12	-38	26	-33	-48	-2	-14	

*平成23年（上段の値）は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年（同月）増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（下段の斜体の数値）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年（同月）増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

図1 労働力人口の対前年増減の推移



参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

		男女計								男		女	
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	総数	15~64歳
実数	平成14年	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
	20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097
	21	11050	8165	1307	1622	1823	1556	1857	2886	5342	4108	5709	4056
	22	11049	8113	1281	1574	1836	1561	1861	2935	5337	4082	5712	4031
	23	11042	8082	1260	1533	1862	1552	1875	2960	5332	4067	5710	4015
	23	11111	8144	1248	1542	1891	1566	1896	2967	5363	4099	5748	4045
	24	11098	8042	1235	1498	1892	1579	1838	3055	5355	4049	5742	3993
対前年増減	平成14年	41	-48	-44	-11	19	-59	47	89	21	-24	19	-25
	15	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	16	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	17	17	-50	-37	-26	29	-67	51	68	5	-26	12	-24
	18	13	-67	-31	-39	36	-50	17	78	4	-31	9	-37
	19	23	-83	-31	-71	39	-30	10	107	15	-36	8	-46
	20	7	-69	-26	-52	38	-21	-9	76	2	-33	5	-36
	21	0	-78	-25	-52	31	-7	-24	79	-2	-38	3	-41
	22	-1	-52	-26	-48	13	5	4	49	-5	-26	3	-25
	23	-7	-31	-21	-41	26	-9	14	25	-5	-15	-2	-16
24	-13	-102	-13	-44	1	13	-58	88	-8	-50	-6	-52	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(2) 労働力人口比率は0.2ポイント低下

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成24年平均で59.1%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は70.8%と0.3ポイントの低下、女性は48.2%と前年と同率となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、平成24年平均は73.9%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は84.3%と0.1ポイントの低下、女性は63.4%と0.4ポイントの上昇となった。

（表2，統計表第1表）

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(% , ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
平成14年	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2	
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0	
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0	
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9	
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1	
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1	
22	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3	
* 23	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1	
24	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4	
前年からの変化 *(24年-23年)	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.3	0.0	0.4	-1.2	0.7	0.8	0.4	0.4	0.3	

*平成23年（上段の値）は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年（同月）増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（下段の斜体の数値）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年（同月）増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

(3) 非労働力人口のうち65歳以上は60万人増加

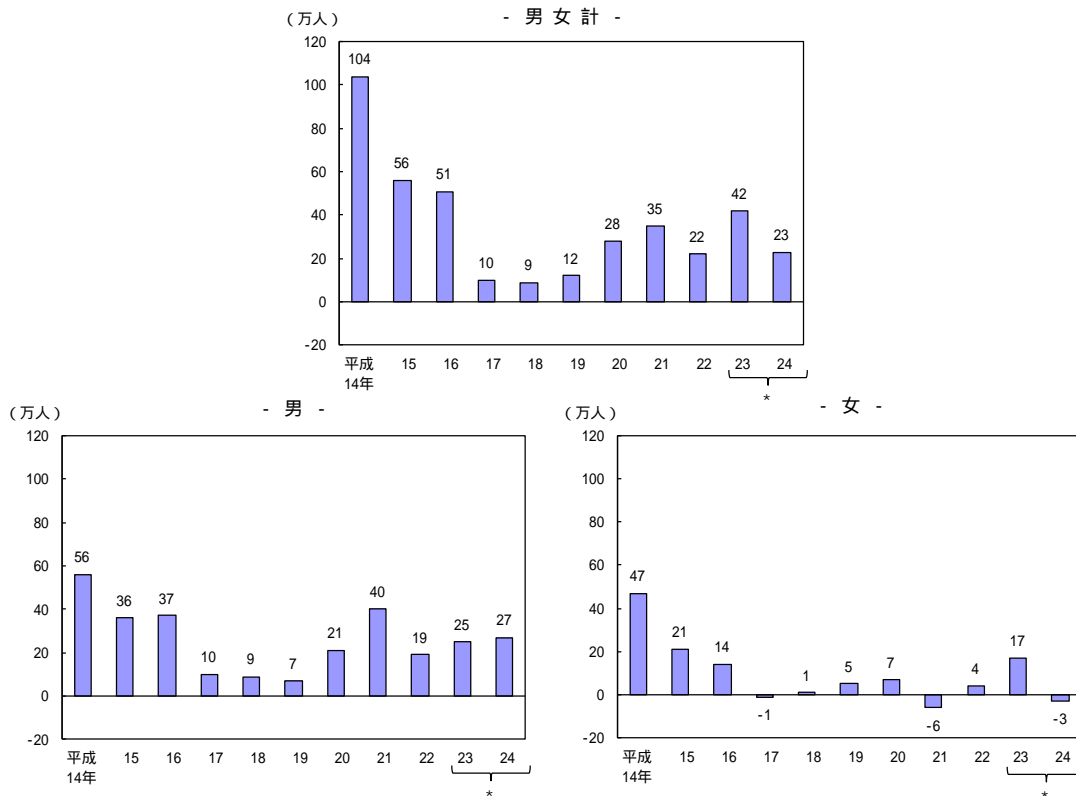
非労働力人口は、平成24年平均で4540万人となり、前年に比べ23万人の増加となった。このうち65歳以上は60万人の増加となった。

(表3, 図2, 統計表第1表)

表3 年齢階級別非労働力人口の推移

	(万人)														
	男女計								男			女			
	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	
平成14年	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	651	682	2895	1715	1180	
15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217	
16	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247	
17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	657	759	2929	1647	1282	
18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	787	2930	1613	1317	
19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	818	2935	1570	1364	
20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	842	2942	1542	1400	
21	4430	2123	732	263	316	232	580	2307	1493	622	871	2936	1501	1435	
22	4452	2102	726	252	314	229	582	2350	1512	618	894	2940	1484	1457	
* 23	4494	2113	724	248	316	231	595	2381	1537	630	907	2957	1483	1474	
* 23	4517	2130	723	250	322	233	602	2386	1538	633	906	2979	1498	1481	
24	4540	2094	718	240	318	235	583	2446	1565	633	931	2976	1461	1515	
対前年増減															
平成14年	104	11	-8	-3	7	-6	21	93	56	9	47	47	1	46	
15	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	2	34	21	-16	37	
16	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30	
17	10	-43	-27	-10	1	-16	8	54	10	-8	18	-1	-36	35	
18	9	-53	-20	-13	4	-16	-8	62	9	-19	28	1	-34	35	
19	12	-66	-17	-17	1	-14	-17	78	7	-23	31	5	-43	47	
20	28	-31	-10	-15	8	-5	-11	59	21	-3	24	7	-28	36	
21	35	-31	-4	-21	3	-3	-6	66	40	10	29	-6	-41	35	
22	22	-21	-6	-11	-2	-3	2	43	19	-4	23	4	-17	22	
* 23	42	11	-2	-4	2	2	13	31	25	12	13	17	-1	17	
* 24	23	-36	-5	-10	-4	2	-19	60	27	0	25	-3	-37	34	

図2 非労働力人口の対前年増減の推移



*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

< 月別の動き >

図3 非労働力人口の対前年同月増減の推移（平成24年）

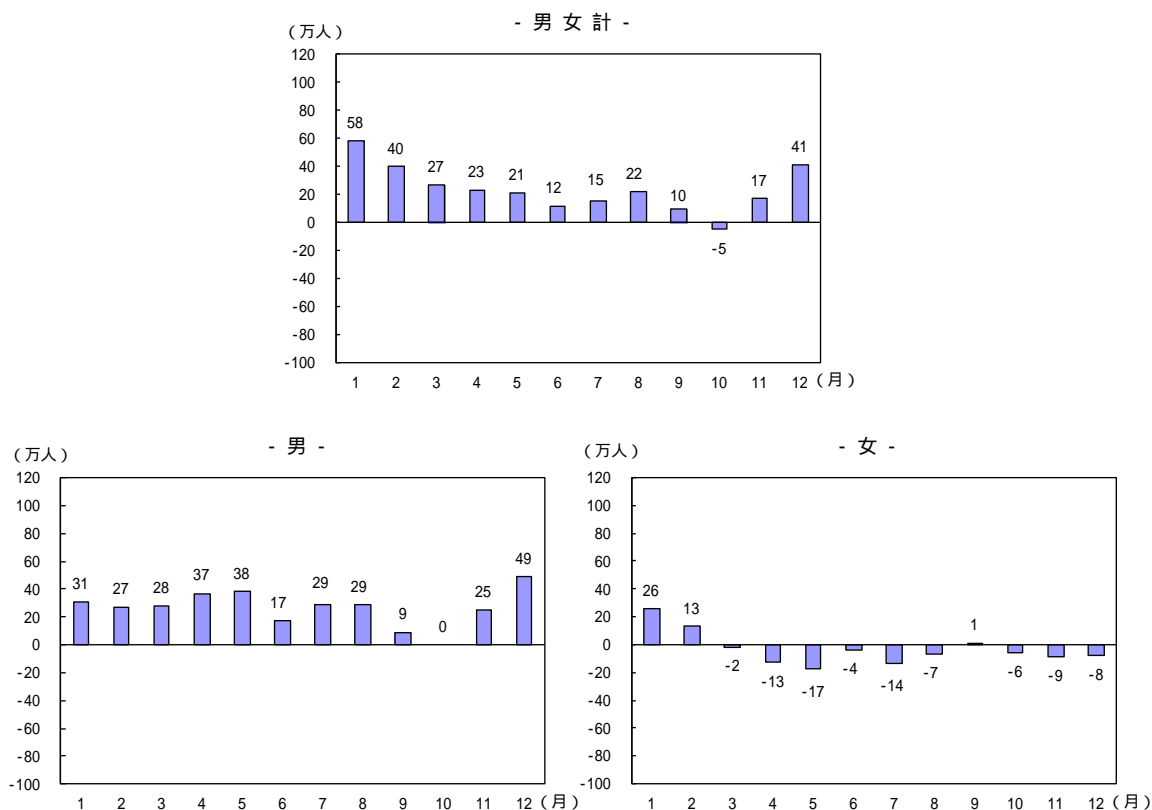
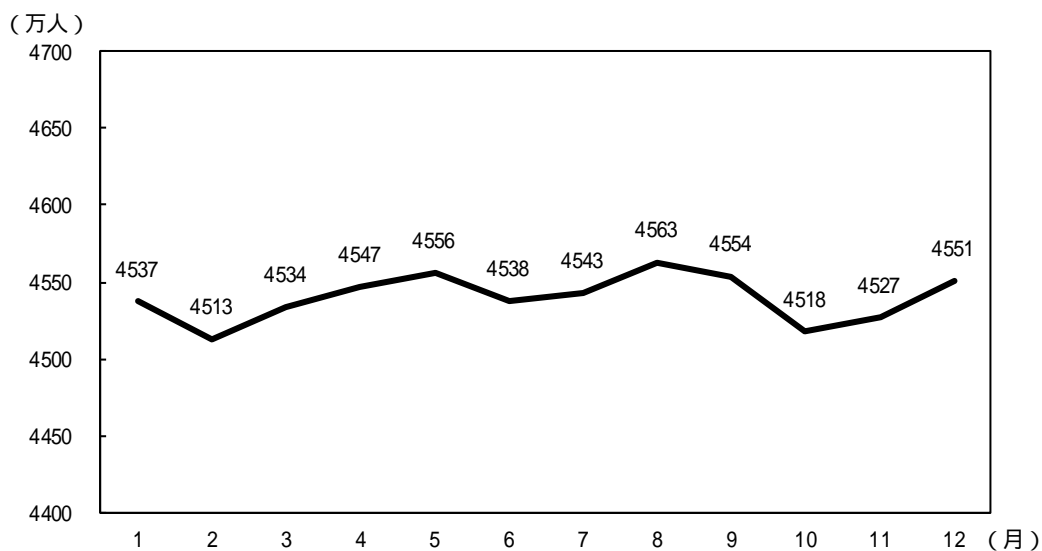


図4 非労働力人口（季節調整値）の推移（平成24年）



注) 季節調整値は、平成24年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

*平成23年（上段の値）は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年（同月）増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（下段の斜体の数値）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年（同月）増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

2 就業者

(1) 就業者は男性が20万人減少、女性が1万人増加

就業者は、平成24年平均で6270万人となり、前年に比べ19万人の減少となった。男女別にみると、男性は3616万人と20万人の減少、女性は2654万人と1万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、平成24年平均で5675万人となり、前年に比べ43万人の減少となった。男女別にみると、男性は3252万人と35万人の減少、女性は2423万人と8万人の減少となった。

(表4, 図5, 統計表第1表)

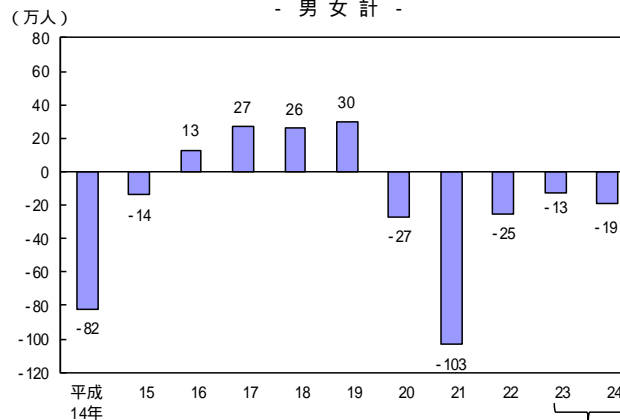
表4 年齢階級別就業者の推移

(万人)

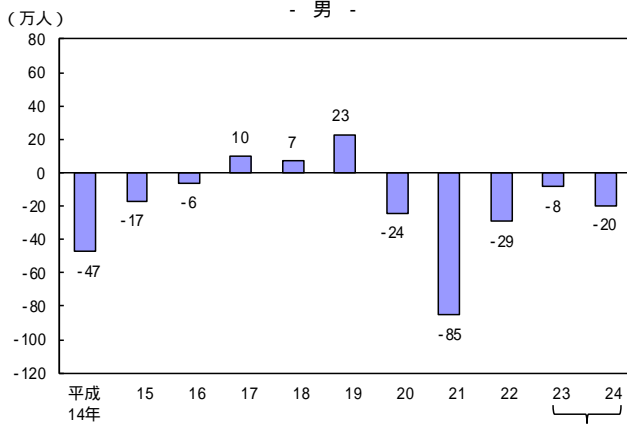
	実数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
平成14年	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25
22	6257	5686	570	3615	3266	2642	2421	-25	-31	5	-29	-28	4	-3
* 23	6244	5675	569	3607	3258	2638	2417	-13	-11	-1	-8	-8	-4	-4
* 23	6289	5718	571	3636	3287	2653	2431	-	-	-	-	-	-	-
* 24	6270	5675	595	3616	3252	2654	2423	-19	-43	24	-20	-35	1	-8

図5 就業者の対前年増減の推移

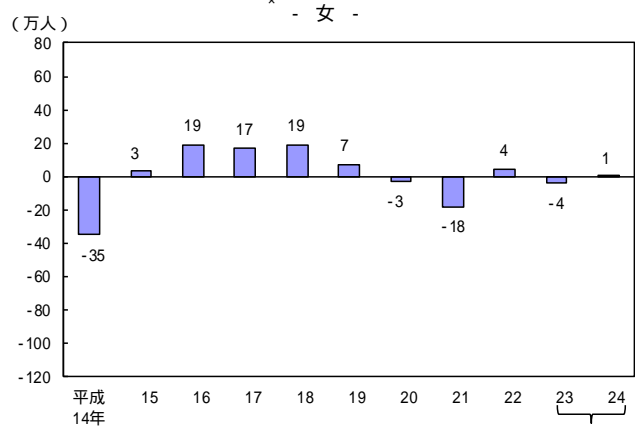
- 男女計 -



- 男 -



- 女 -



* 平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

<月別の動き>

図6 就業者の対前年同月増減の推移（平成24年）

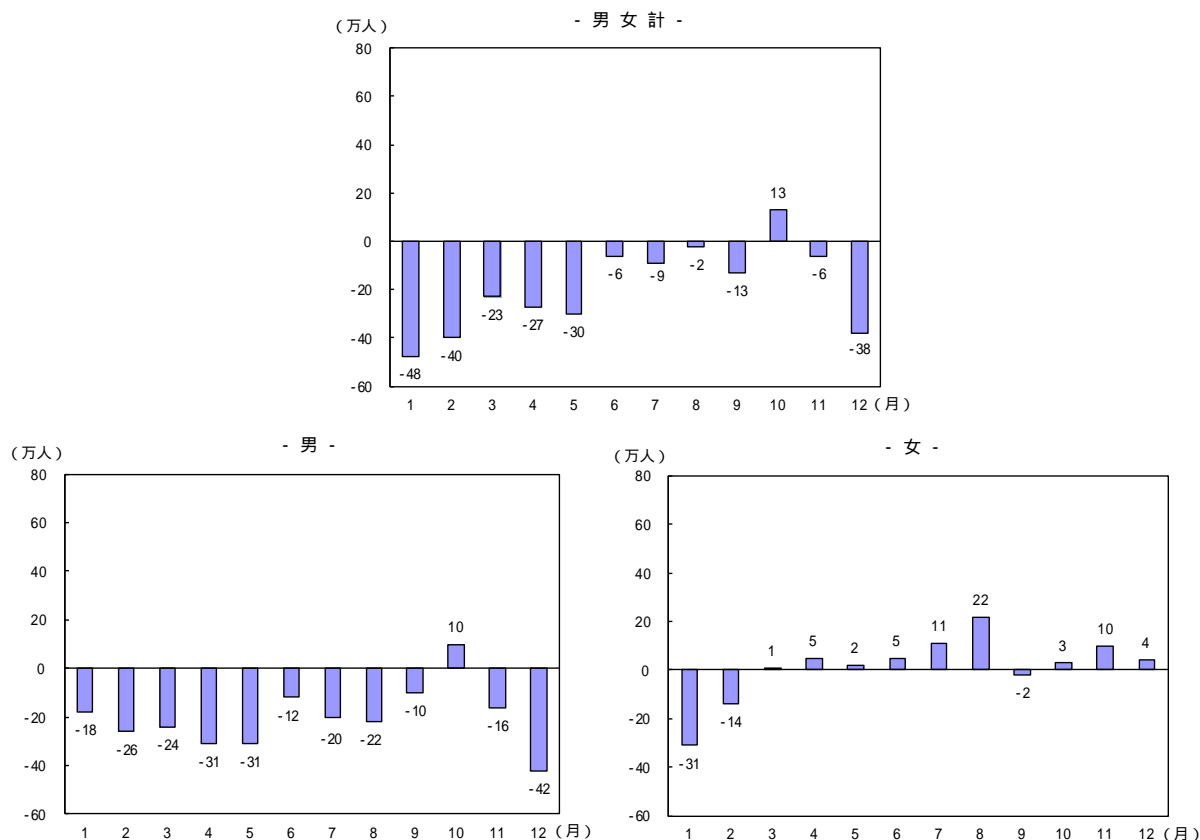
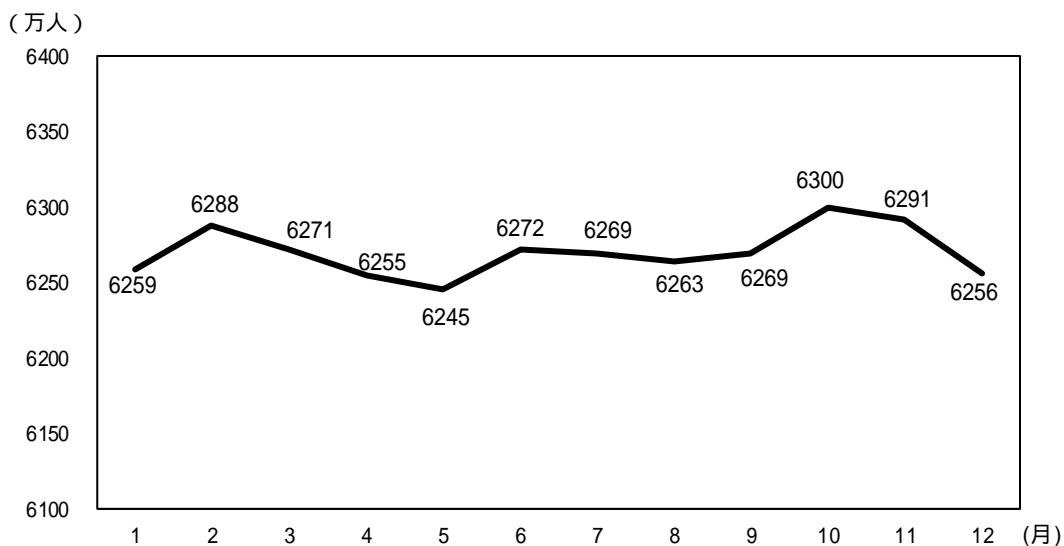


図7 就業者（季節調整値）の推移（平成24年）



注) 季節調整値は、平成24年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(2) 就業率は前年と同率

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成24年平均で56.5%となり、前年と同率となった。男女別にみると、男性は67.5%と0.1ポイントの低下、女性は46.2%と前年と同率となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、平成24年平均で70.6%となり、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は80.3%と0.2ポイントの上昇、女性は60.7%と0.5ポイントの上昇となった。

なお、15～24歳の就業率は、平成24年平均で38.5%となり、前年に比べ0.6ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は37.9%と0.1ポイントの低下、女性は39.0%と1.2ポイントの低下となった。

（表5、統計表第1表）

表5 年齢階級別就業率の推移

												（％，ポイント）			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	（再掲）25～44歳
男女計	平成14年	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	21	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	22	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	* 23	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
24	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6	
前年からの変化*（24年-23年）		0.0	0.4	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.9	0.2	0.0	0.4
男	平成14年	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	21	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	22	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	* 23	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
24	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2	
前年からの変化*（24年-23年）		-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.0	0.0
女	平成14年	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	21	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	22	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	* 23	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0
24	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7	
前年からの変化*（24年-23年）		0.0	0.5	-1.2	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.7

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(3) 雇用者は男性が13万人減少、女性が10万人増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成24年平均で5504万人となり、前年に比べ4万人の減少となった。就業者に占める雇用者の割合は87.8%となり、0.2ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3148万人と13万人の減少、女性は2357万人と10万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は739万人となり、17万人の減少となった。

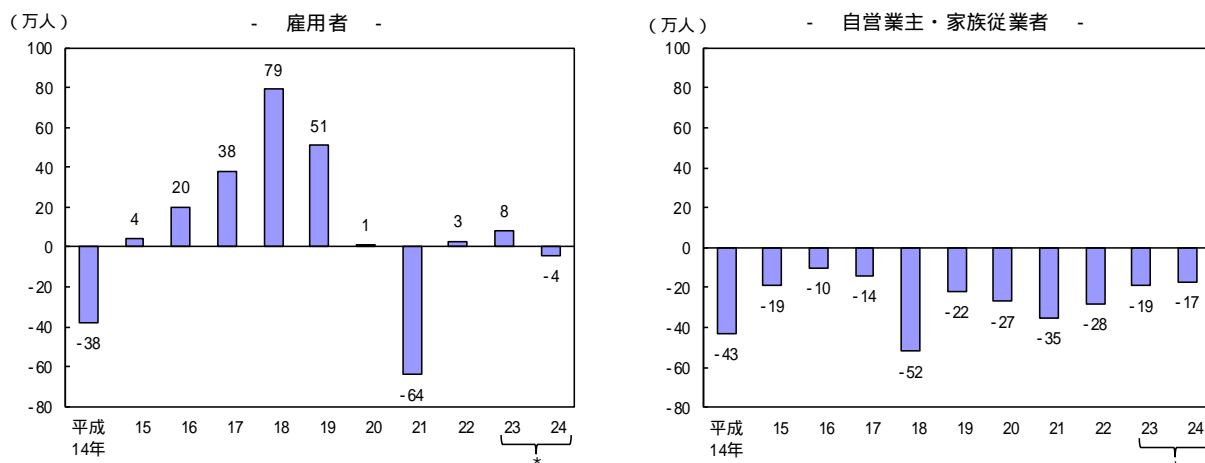
(表6, 図8, 統計表第1表)

表6 従業上の地位別就業者の推移

		男				女				計			
		就業者		雇用者		就業者		雇用者		就業者		雇用者	
		自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%, ポイント)	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%, ポイント)	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%, ポイント)	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%, ポイント)
実数	平成14年	6330	975	5331	84.2	3736	3170	84.9	2594	2161	83.3		
	15	6316	956	5335	84.5	3719	3158	84.9	2597	2177	83.8		
	16	6329	946	5355	84.6	3713	3152	84.9	2616	2203	84.2		
	17	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7		
	18	6382	880	5472	85.7	3730	3194	85.6	2652	2277	85.9		
	19	6412	858	5523	86.1	3753	3226	86.0	2659	2297	86.4		
	20	6385	831	5524	86.5	3729	3212	86.1	2656	2312	87.0		
	21	6282	796	5460	86.9	3644	3149	86.4	2638	2311	87.6		
	22	6257	768	5463	87.3	3615	3133	86.7	2642	2329	88.2		
	* 23	6244	749	5471	87.6	3607	3136	86.9	2638	2335	88.5		
	* 23	6289	756	5508	87.6	3636	3161	86.9	2653	2347	88.5		
24	6270	739	5504	87.8	3616	3148	87.1	2654	2357	88.8			
対前年増減	平成14年	-82	-43	-38	0.5	-47	-31	0.3	-35	-7	0.8		
	15	-14	-19	4	0.3	-17	-12	0.0	3	16	0.5		
	16	13	-10	20	0.1	-6	-6	0.0	19	26	0.4		
	17	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5		
	18	26	-52	79	0.9	7	30	0.6	19	48	1.2		
	19	30	-22	51	0.4	23	32	0.4	7	20	0.5		
	20	-27	-27	1	0.4	-24	-14	0.1	-3	15	0.6		
	21	-103	-35	-64	0.4	-85	-63	0.3	-18	-1	0.6		
	22	-25	-28	3	0.4	-29	-16	0.3	4	18	0.6		
	* 23	-13	-19	8	0.3	-8	3	0.2	-4	6	0.3		
	* 24	-19	-17	-4	0.2	-20	-13	0.2	1	10	0.3		

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

図8 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年増減の推移



* 平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(4) 非農林業雇用者の常雇は4万人減少、臨時・日雇は2万人増加

雇用者のうち非農林業雇用者は、平成24年平均で5452万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。このうち、常雇は4704万人となり、4万人の減少となった。また、臨時・日雇は748万人となり、2万人の増加となった。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成24年平均で86.3%となり、前年と同率となった。(表7、図9)

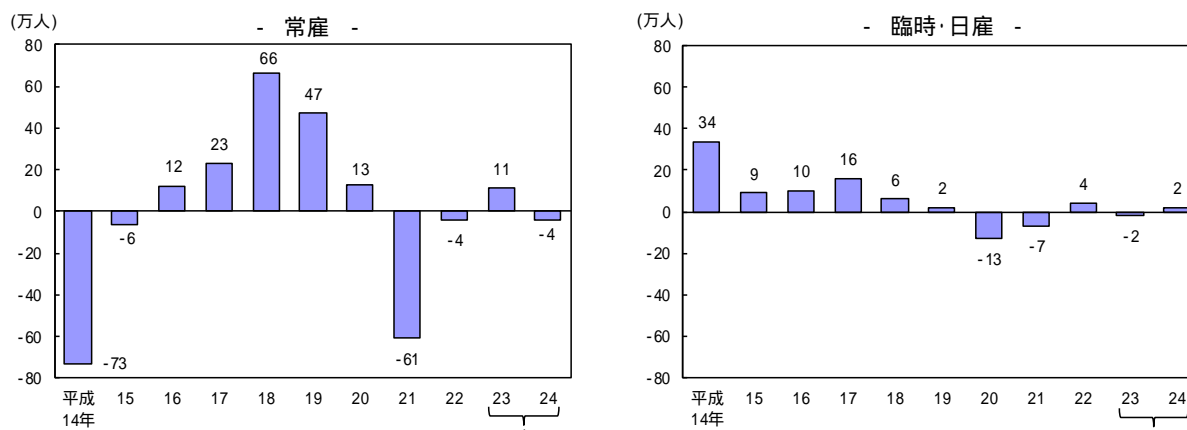
注) 常雇、臨時・日雇は雇用契約期間に基づき分類している。詳細は【用語の解説】を参照。

表7 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実数(万人)			対前年増減(万人)			割合(%)		
	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇
平成14年	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6
21	5410	4670	740	-68	-61	-7	100.0	86.3	13.7
22	5410	4666	744	0	-4	4	100.0	86.2	13.8
* 23	5418	4677	742	8	11	-2	100.0	86.3	13.7
* 23	5455	4708	746	-	-	-	100.0	86.3	13.7
* 24	5452	4704	748	-3	-4	2	100.0	86.3	13.7

注) 割合は、非農林業雇用者総数に占める常雇、臨時・日雇の割合を示す。

図9 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移



(備考)「常雇」、「臨時・日雇」と「正規」、「非正規」について

労働力調査では、雇用者について、基本集計においては「雇用契約期間」により調査し、「常雇」、「臨時・日雇」で分類している。また、詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」などと分類している。なお、「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

「常雇」、「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の関係については、労働力調査の結果を見る際のポイント No.3 <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf>>を参照されたい。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(5) 「製造業」が17万人減少、「医療、福祉」は28万人増加

就業者を産業別にみると、「製造業」は平成24年平均で1032万人となり、前年に比べ17万人の減少、「卸売業、小売業」は1042万人と15万人の減少などとなっている。

一方、「医療、福祉」は706万人と28万人の増加となっている。

(表8, 統計表第1表)

表8 産業別就業者・雇用の推移

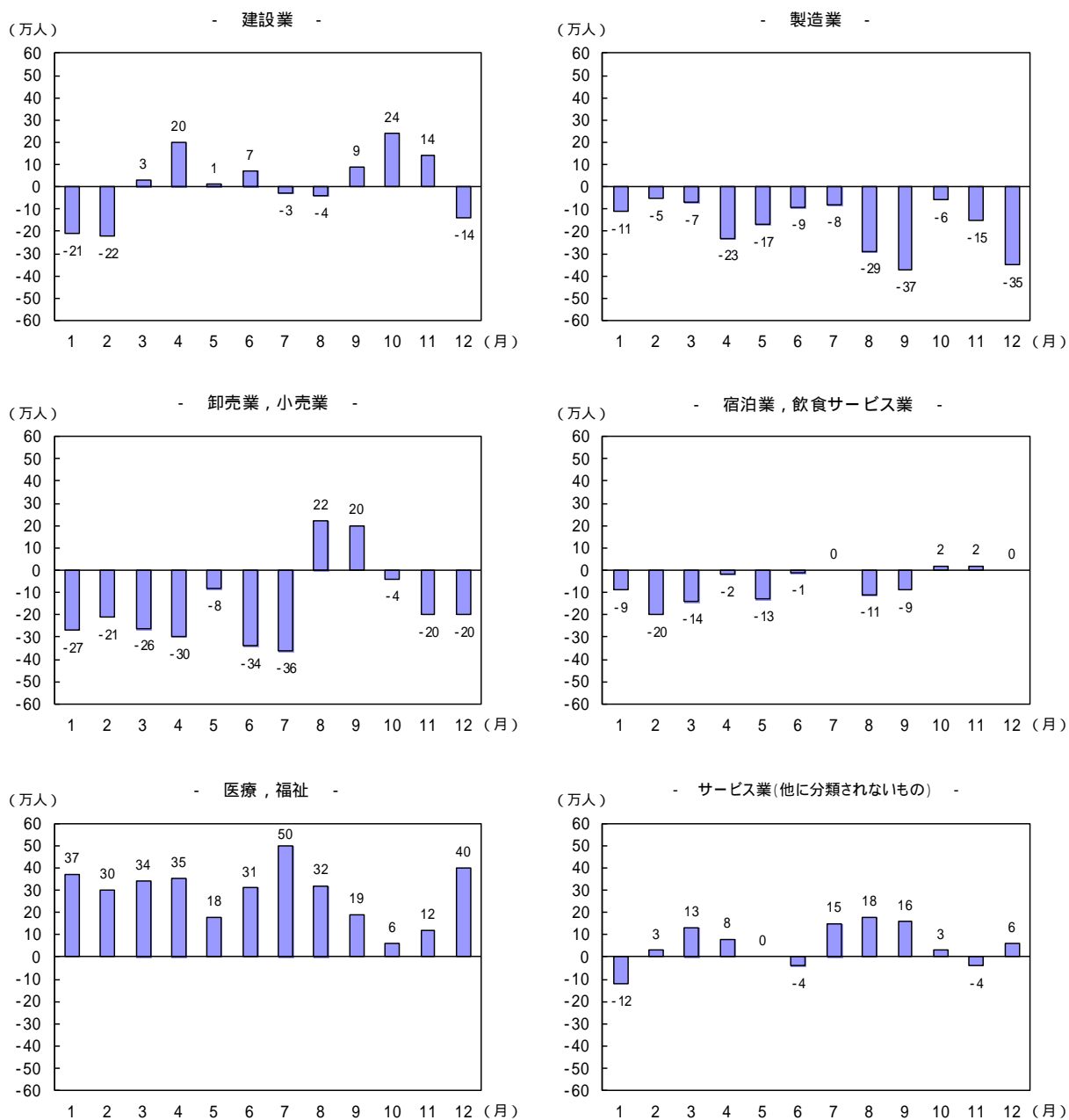
		(万人)																			
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち職業 紹介・労働 者派遣業	公務		
就業者	実数	平成21年	242	6040	517	1073	193	348	1055	165	110	195	380	241	287	621	52	463	101	222	
		22	234	6023	498	1049	196	350	1057	163	110	198	387	239	288	653	45	455	98	220	
		* 23	227	6017	497	1041	189	348	1051	161	112	205	381	240	293	676	43	452	97	221	
		* 23	231	6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44	457	98	222	
		24	224	6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	98	224	
	対前年増減	平成22年	-8	-17	-19	-24	3	2	2	-2	0	3	7	-2	1	32	-7	-8	-3	-2	
		* 23	-7	-6	-1	-8	-7	-2	-6	-2	2	7	-6	1	5	23	-2	-3	-1	1	
		* 24	-7	-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	0	2	
	うち雇 用者	実数	平成21年	50	5410	422	1015	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	101	222
			22	53	5410	405	996	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	97	220
* 23			53	5418	406	990	181	333	943	156	98	157	313	183	266	644	43	411	96	221	
* 23			54	5455	409	997	184	336	949	157	99	160	314	184	267	647	43	415	97	222	
24			52	5452	411	980	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	97	224	
対前年増減		平成22年	3	0	-17	-19	3	3	7	-3	-1	4	8	-1	0	32	-6	-6	-4	-2	
		* 23	0	8	1	-6	-7	-2	1	-2	2	6	-3	2	5	24	-2	-3	-1	1	
		* 24	-2	-3	2	-17	-4	-10	-11	2	-1	-3	-3	0	0	29	4	3	0	2	

- 注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
3. 平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動(主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

<月別の動き>

図 10 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成 24 年）



*平成 23 年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった 3 月から 8 月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23 年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22 年)を比較して求めている。また、平成 23 年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24 年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(6) 1~29人規模の非農林業雇用者は30万人減少

非農林業雇用者を企業の従業者規模別(官公を除く。)にみると、1~29人規模は平成24年平均で1555万人となり、前年に比べ30万人の減少となった。また、30~499人規模は1866万人と6万人の減少となった。

一方、500人以上規模は1489万人と25万人の増加となった。

(表9, 図11, 統計表第1表)

表9 企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

		(万人)								
		総数	1~29人	30~499人	30~99人	100~499人	500人以上	500~999人	1000人以上	官公
実数	平成14年	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
	21	5410	1615	1842	849	992	1418	342	1077	497
	22	5410	1583	1871	851	1020	1429	346	1083	489
	* 23	5418	1579	1859	845	1014	1450	355	1095	488
* 23	5455	1585	1872	852	1020	1464	358	1106	491	
24	5452	1555	1866	848	1019	1489	361	1128	495	
対前年増減	平成14年	-39	6	10	-6	15	-64	4	-68	4
	15	4	-19	-5	0	-6	20	-1	20	9
	16	23	-37	17	-1	19	29	5	24	12
	17	37	-23	32	5	27	38	13	25	-13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	-12
	19	48	-13	15	-3	19	47	6	41	-7
	20	0	-28	-13	-18	5	注)1 81	11	注)1 71	注)1 -39
	21	-68	-29	-36	-20	-17	1	-6	7	2
	22	0	-32	29	2	28	11	4	6	-8
	* 23	8	-4	-12	-6	-6	21	9	12	-1
* 24	-3	-30	-6	-4	-1	25	3	22	4	

注) 1. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、官公から従業者数区分への移動があるので、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

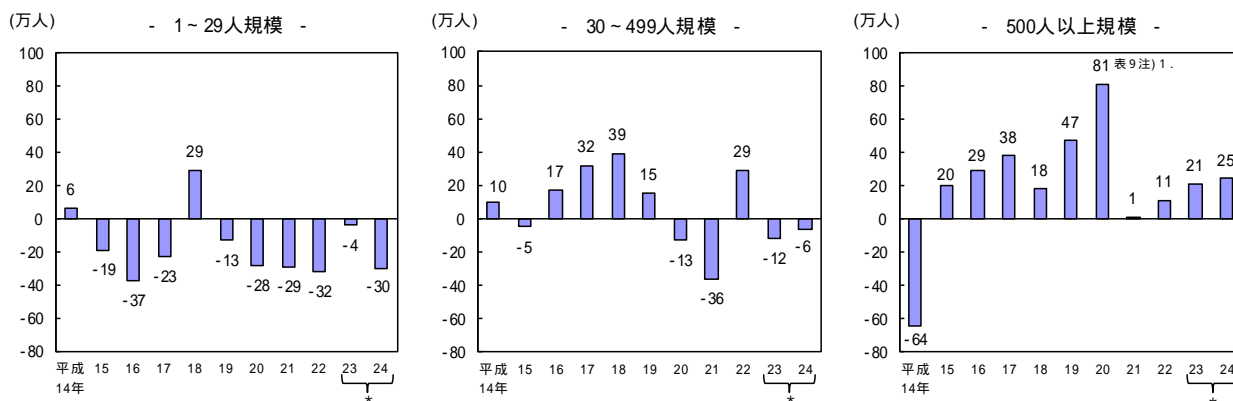
官公 1000人以上規模(500人以上規模)

.....(月次結果)19年9月から10月にかけて40万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて30万人程度

2. 総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

図11 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移



* 平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(7) 週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は9.2%

雇用者について従業員^{注)}に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、平成24年平均で9.2%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

(表10, 図12)

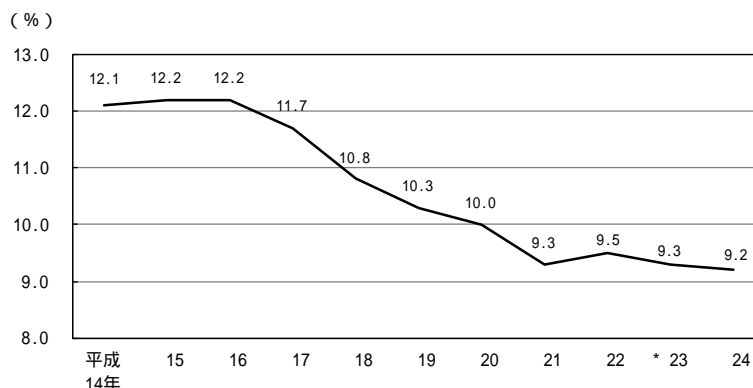
注) 従業員は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

表10 週間就業時間別雇用者の推移

		実数(万人)						割合(% ,ポイント)					(参考) 調査期間中の 曜日区分別休日数		
		全産業雇用者					(特掲) 非農林業雇 用者のうち 従業員	全産業雇用者							
		うち 従業員	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上	1~34 時間	うち 従業員	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上			
実 数	平成14年	5254	1222	841	4017	634	1212	-	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	-	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	-	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	-	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	-	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	-	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
	20	5438	1420	986	4004	541	1407	-	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0
	21	5362	1447	1006	3902	496	1431	-	27.1	18.8	72.9	9.3	12	2	0
	22	5368	1430	1011	3921	506	1415	-	26.7	18.9	73.3	9.5	12	2	0
	* 23	5377	1450	1018	3910	500	1435	-	27.1	19.0	72.9	9.3	12	2	0
* 23	5413	1458	1023	3939	506	1442	-	27.0	19.0	73.0	9.4	12	2	0	
24	5410	1451	1028	3938	495	1436	-	26.9	19.1	73.1	9.2	12	2	0	
対 前 年 増 減	平成14年	-42	6	33	-52	22	7	-	0.3	0.8	-0.3	0.5			
	15	4	49	25	-46	8	46	-	0.9	0.4	-0.9	0.1			
	16	21	-22	-1	45	0	-21	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0			
	17	37	27	16	10	-23	28	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5			
	18	78	-60	-1	137	-36	-60	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9			
	19	48	143	65	-96	-25	141	-	2.4	1.0	-2.4	-0.5			
	20	-4	61	41	-63	-17	61	-	1.2	0.8	-1.2	-0.3			
	21	-76	27	20	-102	-45	24	-	0.9	0.6	-0.9	-0.7			
	22	6	-17	5	19	10	-16	-	-0.4	0.1	0.4	0.2			
	* 23	9	20	7	-11	-6	20	-	0.4	0.1	-0.4	-0.2			
* 24	-3	-7	5	-1	-11	-6	-	-0.2	0.1	0.2	-0.1				

- 注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月~12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成24年の調査期間中、月~金曜には休日が2日(4月30日及び12月24日)あった。
2. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業員の合計に占める各内訳の割合を示す。
3. 従業員総数には「週間就業時間不詳」を含む。

図12 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合の推移



注) 割合は、雇用者について従業員に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

3 完全失業者

(1) 完全失業者は男性が14万人減少、女性が3万人減少

完全失業者は、平成24年平均で285万人となり、前年に比べ17万人の減少となった。

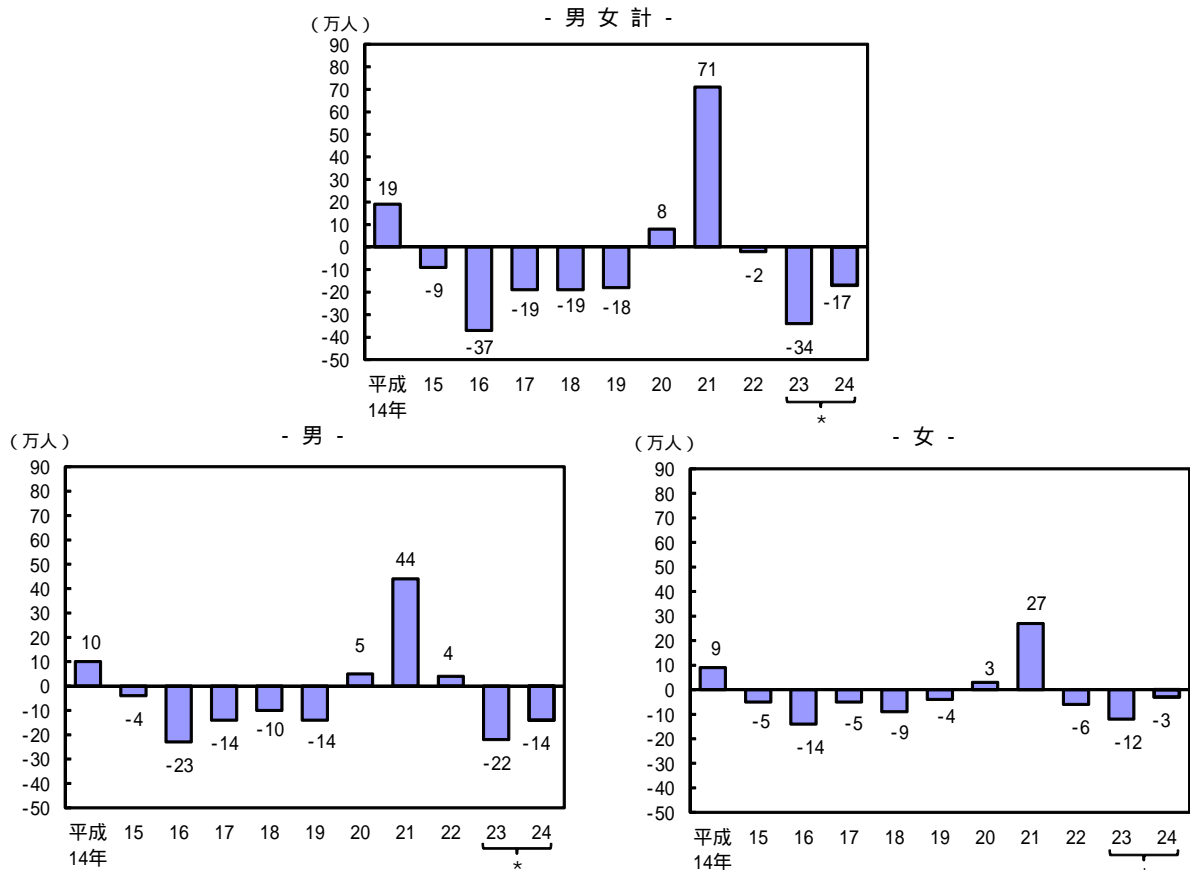
男女別にみると、男性は173万人と14万人の減少、女性は112万人と3万人の減少となった。

(表11, 図13, 統計表第1表)

表11 年齢階級別完全失業者の推移

	実数									対前年増減							
	総数	15~64歳							65歳以上	総数	15~64歳						65歳以上
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳	25~34歳			35~44歳	45~54歳	55~64歳				
平成14年	359	348	69	99	53	63	64	11	19	21	-1	6	6	7	3	-1	
15	350	338	68	96	55	55	64	12	-9	-10	-1	-3	2	-8	0	1	
16	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2	
17	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0	
18	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1	
19	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1	
20	265	253	43	72	51	39	47	12	8	7	-4	2	2	2	3	2	
21	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	19	12	13	3	
22	334	319	52	82	70	52	64	14	-2	-2	0	-5	0	1	4	-1	
* 23	300	288	44	74	64	47	58	13	-34	-31	-8	-8	-6	-5	-6	-1	
* 23	302	289	44	74	65	48	58	13	-	-	-	-	-	-	-	-	
* 24	285	271	42	69	64	45	52	14	-17	-18	-2	-5	-1	-3	-6	1	

図13 完全失業者の対前年増減の推移



* 平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

< 月別の動き >

図14 完全失業者の対前年同月増減の推移（平成24年）

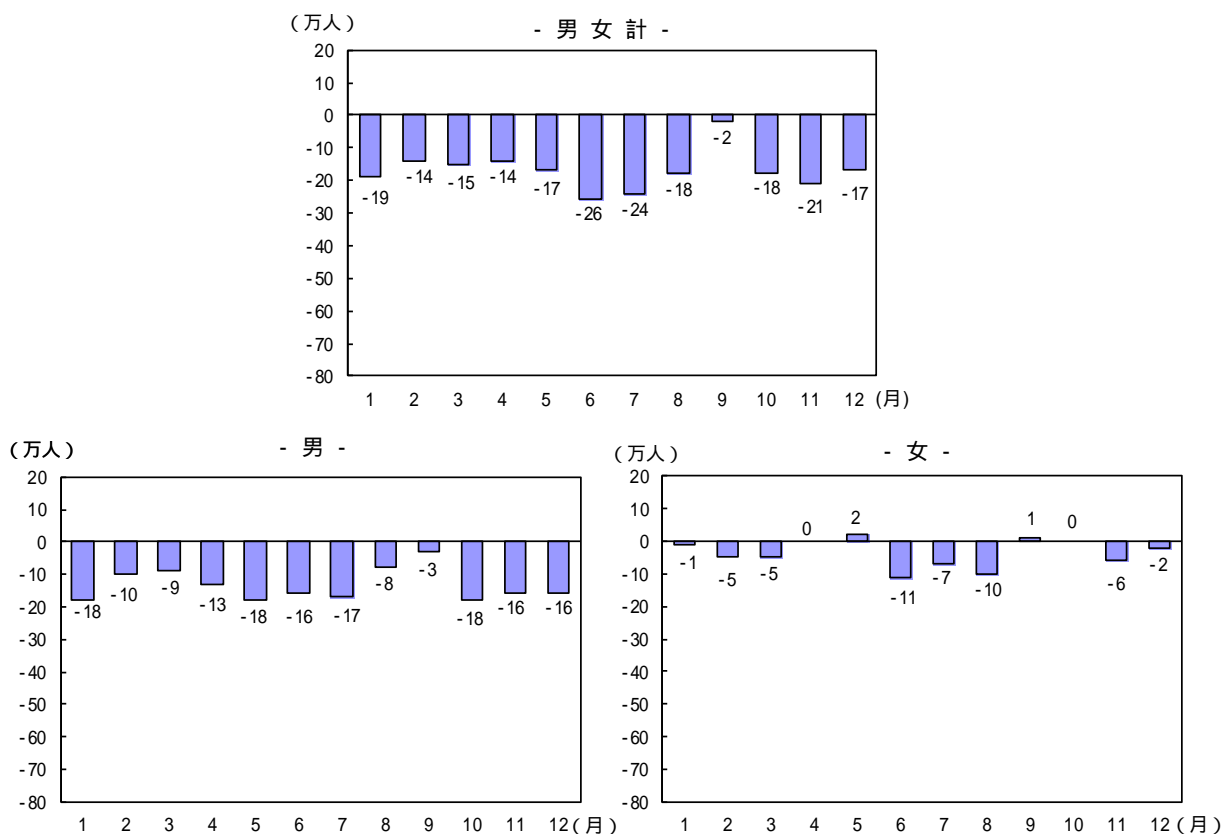
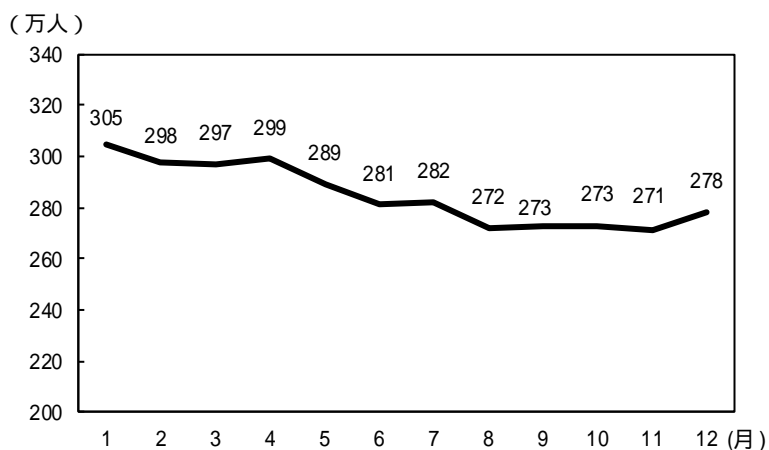


図15 完全失業者（季節調整値）の推移（平成24年）



注) 季節調整値は、平成24年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(2) 完全失業率は4.3%と、前年に比べ0.3ポイント低下。男女差は0.6ポイント

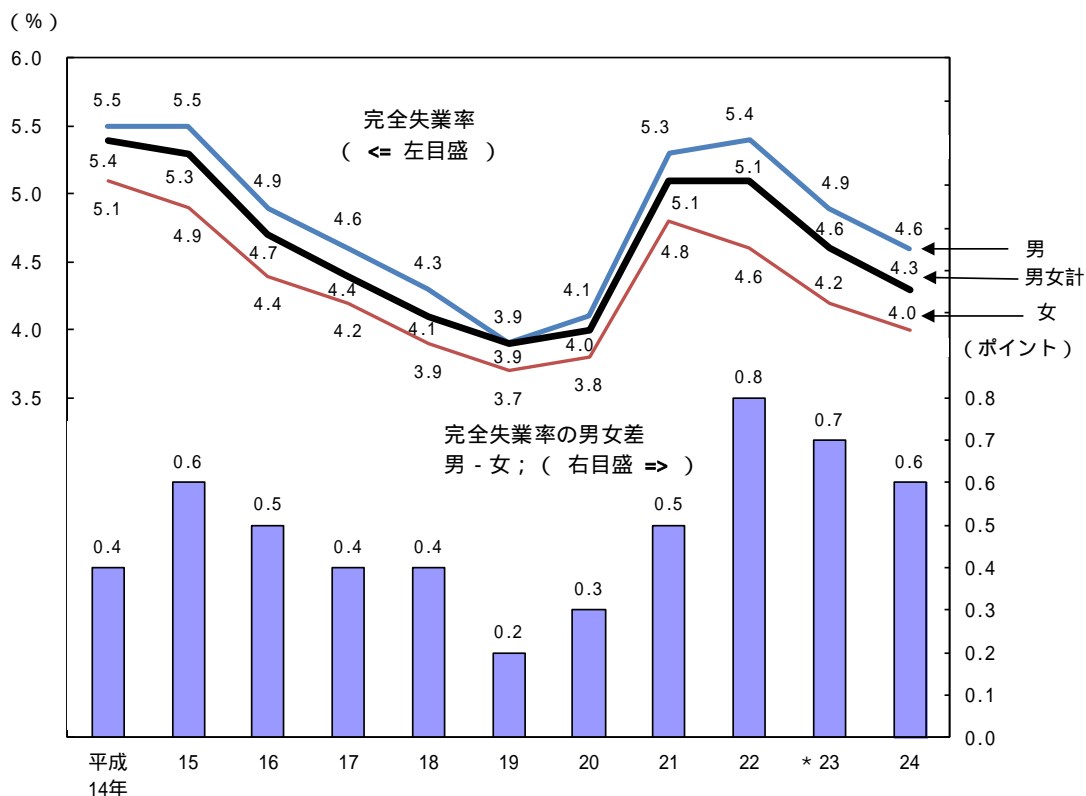
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成24年平均で4.3%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は4.6%と0.3ポイントの低下、女性は4.0%と0.2ポイントの低下となった。

なお、完全失業率の男女差は0.6ポイントとなった。

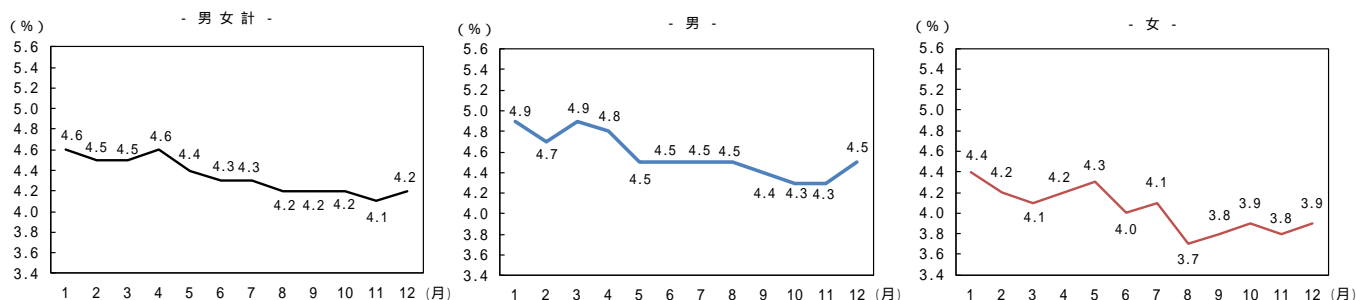
(図16, 統計表第1表)

図16 完全失業率の推移



< 月別の動き >

図17 完全失業率（季節調整値）の推移（平成24年）



注) 季節調整値は、平成24年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

* 平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(3) 15～24歳男性の完全失業率は8.7%

完全失業率を男女、年齢階級別にみると、平成24年平均で男女共15～24歳が最も高く、男性は8.7%、女性は7.5%となった。前年と比べると、男性は全ての年齢階級で低下、女性は15～24歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となった。

(表12、統計表第1表)

表12 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成14年	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	22	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	* 23	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
* 24	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1	
女	平成14年	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	22	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	* 23	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
* 24	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2	
計	平成14年	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	22	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	* 23	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
* 24	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は11万人減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」は平成24年平均で102万人となり、前年に比べ12万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が70万人と11万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は32万人と1万人の減少となった。

「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)は101万人と1万人の減少となった。

「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は16万人と前年と同数となった。

(表13, 統計表第1表)

表13 求職理由別完全失業者の推移

(万人)

		総数	非自発的な離職による者		自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから	その他
			定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合					
実数	平成14年	359	151	36	115	18	70	40	30
	15	350	146	38	108	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	14	70	45	25
	22	334	137	36	102	16	71	46	25
	* 23	300	113	33	80	16	65	39	26
* 23	302	114	33	81	16	65	40	26	
24	285	102	32	70	16	62	37	24	
対前年増減	平成15年	-9	-5	2	-7	-2	-1	2	-3
	16	-37	-28	-6	-22	-2	-1	0	0
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-1
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-2	-2	0
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-2	-1
	20	8	5	2	3	2	3	2	0
	21	71	57	9	48	3	7	8	0
	22	-2	-8	1	-8	1	1	1	0
	* 23	-34	-24	-3	-22	-3	-6	-7	1
	* 24	-17	-12	-1	-11	-1	-3	-3	-2

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

* 平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(5) 世帯主の完全失業者は7万人減少

完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は平成24年平均で66万人となり、前年に比べ7万人の減少となった。また、「世帯主の配偶者」は38万人と1万人の減少、世帯主の子などの「その他の家族」は134万人と6万人の減少となった。

なお、単身世帯は45万人と3万人の減少となった。

完全失業率をみると、2人以上の世帯における「世帯主」は2.5%と、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。また、「世帯主の配偶者」は2.6%と0.1ポイントの低下、「その他の家族」は7.8%と0.4ポイントの低下となった。

なお、単身世帯は5.7%と0.3ポイントの低下となった。

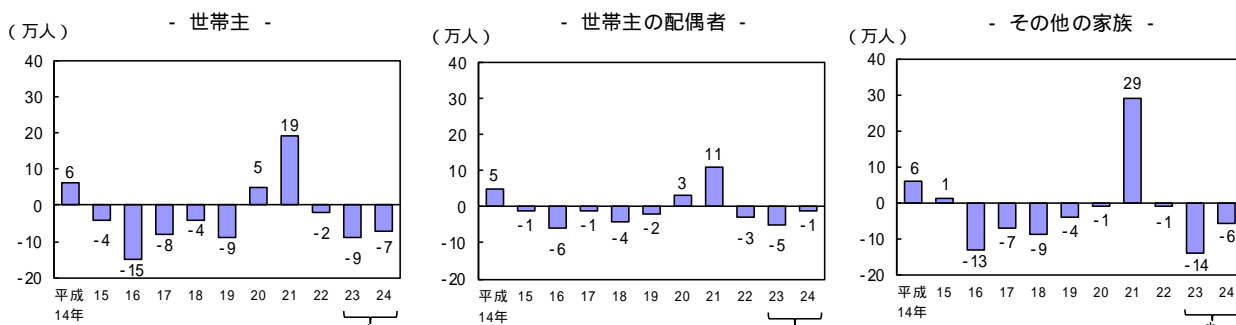
(表14, 図18)

表14 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率の推移

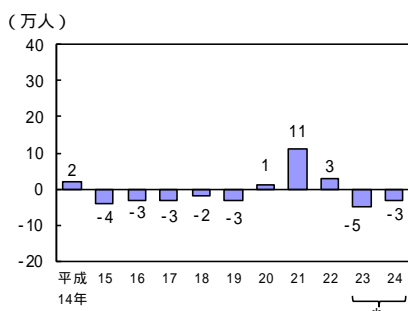
	完全失業者(万人)				完全失業率(%)			
	二人以上の世帯			単身世帯	二人以上の世帯			単身世帯
	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族		世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
平成14年	99	47	159	53	3.7	3.3	8.8	6.8
15	95	46	160	49	3.6	3.2	8.8	6.3
16	80	40	147	46	3.0	2.8	8.2	5.9
17	72	39	140	43	2.7	2.7	7.7	5.6
18	68	35	131	41	2.6	2.5	7.1	5.3
19	59	33	127	38	2.2	2.3	7.0	4.9
20	64	36	126	39	2.4	2.5	7.1	4.9
21	83	47	155	50	3.2	3.3	8.8	6.2
22	81	44	154	53	3.1	3.1	8.8	6.6
* 23	72	39	140	48	2.8	2.7	8.2	6.0
* 23	73	39	140	48	-	-	-	-
24	66	38	134	45	2.5	2.6	7.8	5.7

図18 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

(2人以上の世帯)



(単身世帯)



*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

第2 世代別の就業状況

1 若年層（15～34歳）の完全失業者及び無業者

（1）若年層の完全失業者は111万人

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、平成24年平均で111万人となり、前年に比べ7万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は42万人と2万人の減少、25～34歳は69万人と5万人の減少となった。

若年層の完全失業率は6.3%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は8.1%と0.1ポイントの低下、25～34歳は5.5%と0.3ポイントの低下となった。

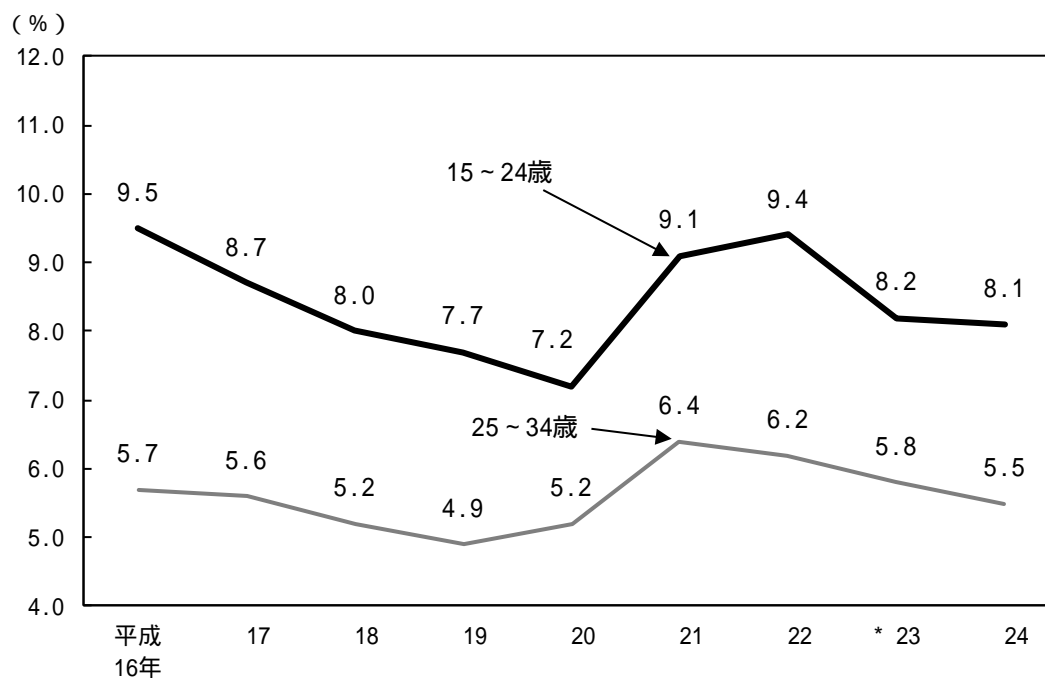
（表15、図19）

表15 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者（万人）							若年層の完全失業率（%）							若年労働力人口（万人）	若年人口（万人）
	総数	15～24歳			25～34歳			総数	15～24歳			25～34歳			総数	総数
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～19歳	20～24歳		25～29歳	30～34歳						
平成16年	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
17	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
18	127	50	10	40	77	42	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2103	3186
19	117	47	9	38	70	38	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
20	115	43	8	35	72	39	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1984	3006
21	139	52	9	43	87	46	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1931	2929
22	134	52	9	42	82	45	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1875	2855
*23	118	44	8	37	74	41	33	6.5	8.2	9.2	8.2	5.8	6.5	5.0	1820	2793
*23	118	44	8	36	74	40	33	-	-	-	-	-	-	-	1816	2790
24	111	42	7	34	69	39	30	6.3	8.1	7.9	7.9	5.5	6.4	4.6	1775	2733

注）総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

図19 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



*平成23年（上段の値）は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年（同月）増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（下段の斜体の数値）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年（同月）増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）

(2) 若年無業者は63万人

若年無業者^{注)}は、平成24年平均で63万人となり、前年に比べ2万人の増加となった。若年無業者を年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳がそれぞれ18万人と最も多く、次いで20～24歳が17万人などとなった。

なお、20～24歳における若年無業者の人口に対する割合は2.7%となり、前年に比べ0.3ポイントの上昇となった。

(表16)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

表16 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者(万人)							各年齢階級における若年無業者の人口に対する割合(%)						若年人口(万人)	
	総数	15～24歳		25～34歳	25～34歳		総数	15～24歳		25～34歳		総数			
		15～19歳	20～24歳		25～29歳	30～34歳		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳				
平成16年	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
17	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
18	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
19	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
20	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.5	2.2	2.3	2.3	2.1	3006
21	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.1	2929
22	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.2	2.2	2.3	2.0	2855
*23	61	24	9	16	37	19	18	2.2	1.9	1.5	2.4	2.4	2.6	2.3	2793
*23	61	24	9	15	37	18	19	-	-	-	-	-	-	-	2790
24	63	26	9	17	37	18	18	2.3	2.1	1.5	2.7	2.5	2.5	2.3	2733

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

2 子育て世代（25～44歳）の女性の労働力人口比率

子育て世代（ここでは25～44歳とした。）の女性の労働力人口比率を配偶関係，年齢階級別にみると，有配偶女性では，平成24（2012）年平均を男女雇用機会均等法が制定された昭和60（1985）年と比べると，25～29歳で16.6ポイントの上昇，30～34歳で9.9ポイントの上昇，35～39歳で2.6ポイントの上昇，40～44歳で0.6ポイントの上昇となった。

同世代（25～44歳）の未婚女性では，平成24（2012）年平均を昭和60（1985）年と比べると，全ての年齢階級で上昇となった。

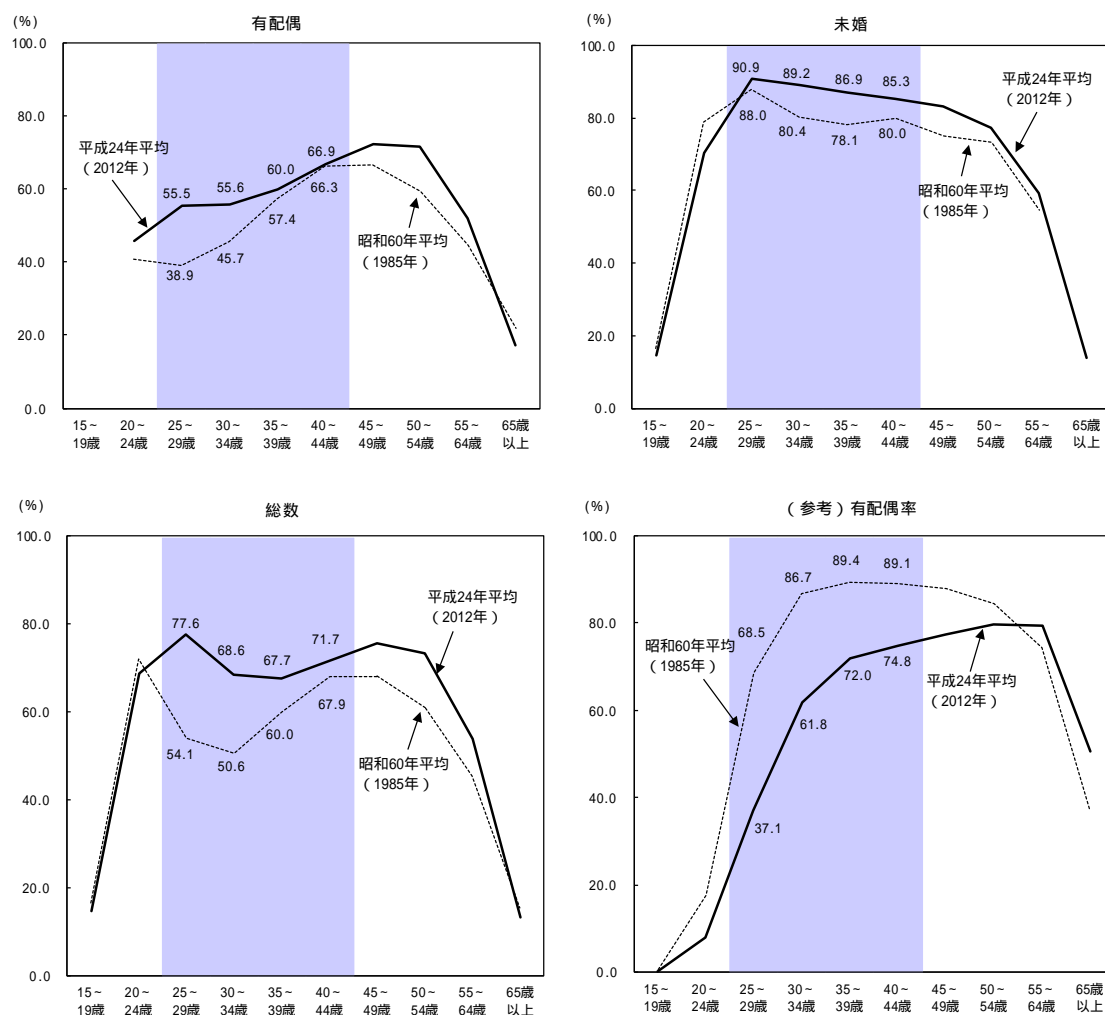
また，同世代（25～44歳）の女性（総数^{注）}）について，平成24（2012）年平均を昭和60（1985）年と比べると，25～29歳は54.1%から77.6%と23.5ポイントの上昇，30～34歳は50.6%から68.6%と18.0ポイントの上昇などとなった。

なお，同世代（25～44歳）の有配偶率について，平成24（2012）年平均を昭和60（1985）年と比べると，全ての年齢階級で低下となった。

（図20）

注）総数には「有配偶」，「未婚」のほか，「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図20 配偶関係，年齢階級別労働力人口比率（女性）



- 注) 1. 「有配偶」の15～19歳と「未婚」の昭和60年の65歳以上は，分母となる人口が10万人未満のため，労働力人口比率を計算していない。
 2. 有配偶率は，「有配偶」，「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

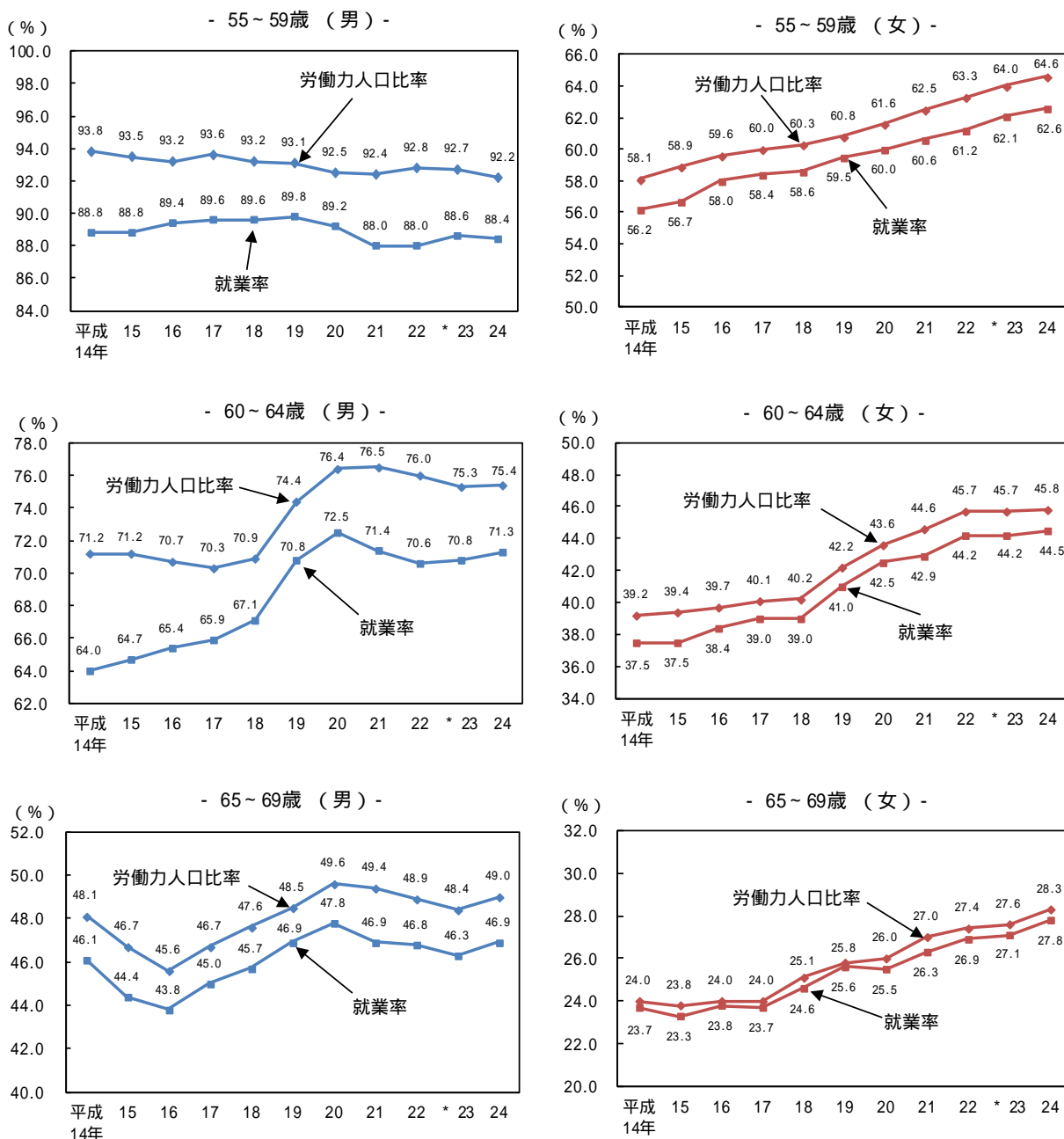
*平成23年（上段の値）は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり，23年の対前年（同月）増減は，この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また，平成23年の数値（下段の斜体の数値）は，同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で週及推計した値であり，24年の対前年（同月）増減は，この値を用いて計算している（比率を除く。）。

3 定年前後（55～69歳）の就業率

平成24年平均の定年前後（ここでは55～69歳とした。）の就業率をみると、男性では55～59歳は88.4%と前年に比べ0.2ポイントの低下、60～64歳は71.3%と0.5ポイントの上昇、65～69歳は46.9%と0.6ポイントの上昇となった。女性では55～59歳は62.6%と0.5ポイントの上昇、60～64歳は44.5%と0.3ポイントの上昇、65～69歳は27.8%と0.7ポイントの上昇となった。

(図21)

図21 年齢階級別就業率及び労働力人口比率の推移



*平成23年(上段の値)は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補充推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補充推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

第3 地域別^{注)}の就業状況

(1) 就業者は11地域中8地域で減少

平成24年平均の就業者は、8地域（北海道、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、中国、四国及び九州）で前年に比べ減少、3地域（東北、近畿及び沖縄）で増加となった。

このうち、南関東が7万人の減少、北関東・甲信及び中国が5万人の減少などとなっている。就業者の対前年増減率をみると、四国が1.6%の減少と減少幅が最も大きくなっている。

（表17、統計表第2表）

注) これまで「九州・沖縄」として公表してきたが、平成24年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表（以下、同様）

表17 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (万人)	平成14年	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695	
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697	
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700	
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699	
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701	
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693	
	20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691	
	21	260	451	1798	507	275	776	977	367	189	681	
	22	260	450	1790	504	275	775	962	369	188	684	
	* 23	257	442	1793	503	275	771	965	364	188	687	
* 23	256	441	1837	501	274	767	976	363	187	626	62	
24	255	446	1830	496	271	765	977	358	184	625	63	
対前年増減 (万人)	平成14年	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7	
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2	
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3	
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1	
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2	
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8	
	20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2	
	21	-3	-11	-22	-10	-6	-18	-18	-3	-4	-10	
	22	0	-1	-8	-3	0	-1	-15	2	-1	3	
	* 23	-3	-8	3	-1	0	-4	3	-5	0	3	
* 24	-1	5	-7	-5	-3	-2	1	-5	-3	-1	1	
対前年増減率 (%)	平成14年	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0	
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3	
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4	
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1	
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3	
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1	
	20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3	
	21	-1.1	-2.4	-1.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.8	-0.8	-2.1	-1.4	
	22	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.1	-1.5	0.5	-0.5	0.4	
	* 23	-1.2	-1.8	0.2	-0.2	0.0	-0.5	0.3	-1.4	0.0	0.4	
* 24	-0.4	1.1	-0.4	-1.0	-1.1	-0.3	0.1	-1.4	-1.6	-0.2	1.6	

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

* 平成23年（上段の値）の東北は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の東北の対前年（同月）増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（下段の斜体の数値）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年（同月）増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）

(2) 就業率は11地域中6地域で低下

平成24年平均の就業率は、6地域（北海道、北関東・甲信、北陸、東海、中国及び四国）で前年に比べ低下、1地域（九州）で同率、4地域（東北、南関東、近畿及び沖縄）で上昇となった。

地域別就業率は、東海が59.0%と最も高く、次いで南関東が58.5%、北陸が57.8%、北関東・甲信が57.7%などとなっている。一方、北海道が53.0%と最も低く、次いで四国が53.5%、近畿が54.0%などとなっている。

(図22, 表18, 統計表第2表)

図22 地域別就業率の推移

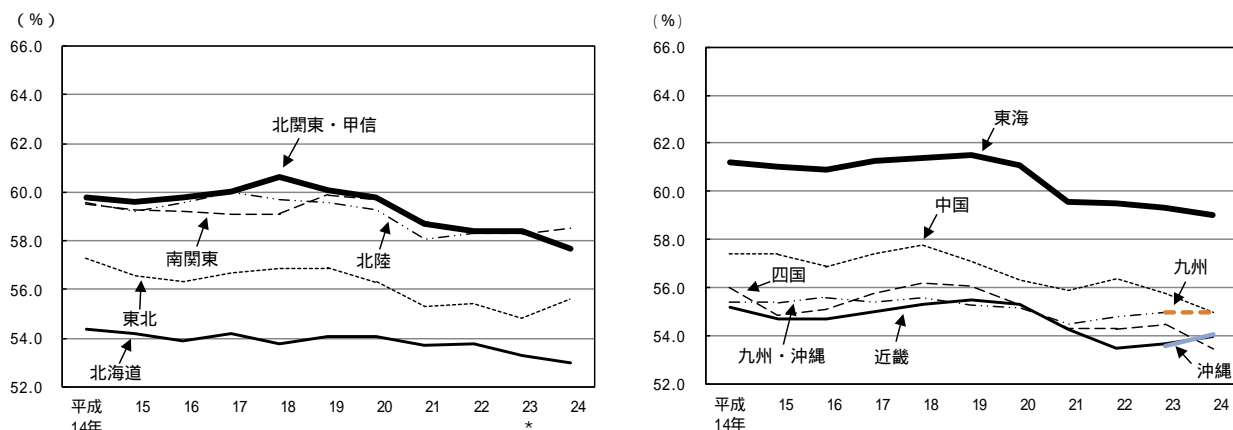


表18 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	平成14年	54.4	57.3	59.5	59.8	59.6	61.2	55.2	57.4	56.0	55.4	
	15	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4	
	16	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6	
	17	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4	
	18	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6	
	19	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3	
	20	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2	
	21	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	
	22	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	
	* 23	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	
24	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	53.6	
対前年 ポイント差	平成14年	-0.9	-1.3	-0.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.0	-0.6	
	15	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0	
	16	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2	
	17	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2	
	18	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	
	19	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3	
	20	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1	
	21	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	
	22	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	
	* 23	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	
* 24	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5	

*平成23年(上段の値)の東北は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の東北の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

(3) 完全失業率は11地域中8地域で低下

平成24年平均の完全失業率は、8地域（東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、四国、九州及び沖縄）で前年に比べ低下、2地域（北海道及び中国）で同率、1地域（近畿）で上昇となった。

地域別完全失業率は、沖縄が6.8%と最も高く、次いで北海道が5.2%、近畿が5.1%などとなっている。一方、北陸及び東海が3.5%と最も低く、次いで北関東・甲信及び中国が3.7%、四国が4.2%などとなっている。

(図23, 図24, 表19, 統計表第2表)

図23 地域別完全失業率の推移

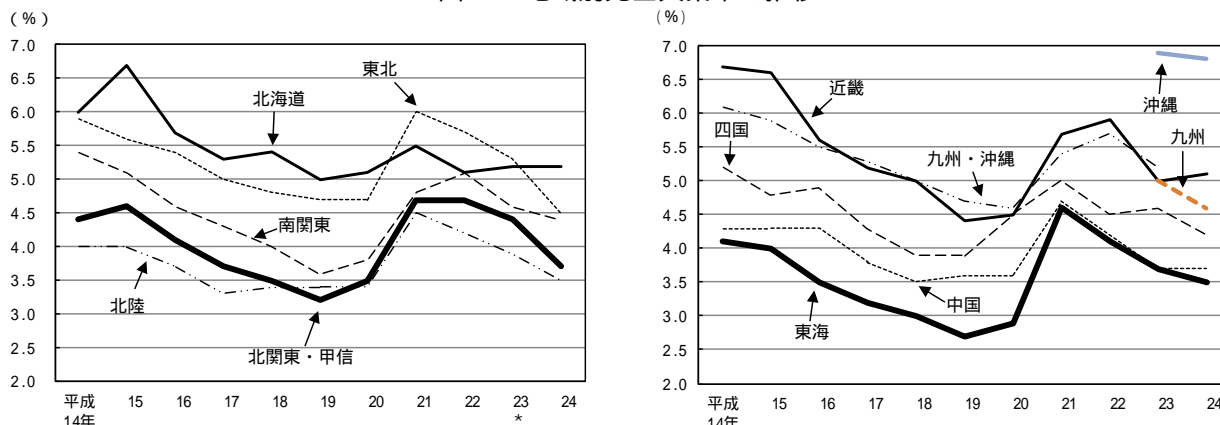


図24 地域別完全失業率の対前年ポイント差(平成24年)

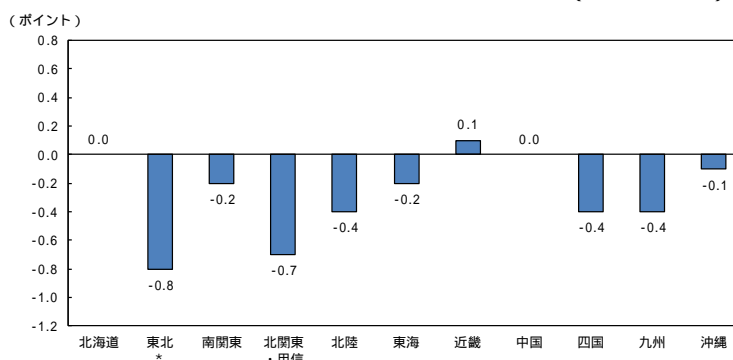


表19 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	平成14年	6.0	5.9	5.4	4.4	4.0	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1	6.1
	15	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.9
	16	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	5.5
	17	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	5.3
	18	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	5.0
	19	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	4.7
	20	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.6
	21	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.4
	22	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.7
	* 23	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	5.2
	24	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	4.6	6.8
対前年 ポイント差	平成14年	0.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.5
	15	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.2
	16	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4	-0.4
	17	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2	-0.2
	18	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3
	19	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3	-0.3
	20	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1	-0.1
	21	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8	0.8
	22	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3	0.3
	* 23	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	-0.5
	* 24	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1

*平成23年(上段の値)の東北は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の東北の対前年(同月)増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めている。また、平成23年の数値(下段の斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年(同月)増減は、この値を用いて計算している(比率を除く。)

平成24年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数	29
第2表 地域，就業状態別15歳以上人口	30

労働力調査の統計データについて

総務省統計局では，ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

長期時系列データ・・・主要項目について昭和28年から直近までのデータを掲載

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> に Excel データを掲載

結果表（結果原表）・・・調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

（平成12年から直近まで）

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（Excel データを掲載）。

（平成11年以前）

統計図書館（電話：03-5273-1132，URL：<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/4.htm>）で結果表の閲覧，複写ができます。

データベース・・・・・・・結果原表データの一部について，データベース形式で提供（時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供）

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（DB データを掲載）。

- 利用上の注意 -

- 1 平成24年1月結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として，平成23年公表値（旧基準）に比べ全国の15歳以上人口で約69万人の増加分が含まれている。また，平成24年の対前年増減は，新基準で遡及集計した数値と比較している（比率を除く。）。
- 2 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「*」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「-」は該当数値のないことを示す。
- 5 東日本大震災の影響により，全国及び東北の平成23年平均は，補完推計値を用いた参考値を掲載している。また，平成23年及び24年の対前年増減は，補完推計値を用いて計算した参考値を掲載している。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口,産業別就業者数,求職理由別完全失業者数

平成24年平均		(万人)								
	実数	男 女 計			男 女 計			男 女 計		
		増	減	増減率 (%)	増	減	増減率 (%)	増	減	増減率 (%)
15歳以上人口	11098	-13	-0.1	5355	-8	-0.1	5742	-6	-0.1	
〔就業状態〕										
労働力人口	6555	-36	-0.5	3789	-33	-0.9	2766	-2	-0.1	
就業者	6270	-19	-0.3	3616	-20	-0.6	2654	1	0.0	
自営業主	559	-9	-1.6	419	-7	-1.6	140	-2	-1.4	
家族従業者	180	-8	-4.3	35	-1	-2.8	145	-7	-4.6	
雇用者	5504	-4	-0.1	3148	-13	-0.4	2357	10	0.4	
完全失業者	285	-17	-5.6	173	-14	-7.5	112	-3	-2.6	
非労働力人口	4540	23	0.5	1565	27	1.8	2976	-3	-0.1	
〔主な産業別就業者〕										
農業, 林業	224	-7	-3.0	135	-2	-1.5	89	-5	-5.3	
建設業	503	1	0.2	432	0	0.0	70	0	0.0	
製造業	1032	-17	-1.6	728	-8	-1.1	304	-9	-2.9	
情報通信業	188	-2	-1.1	140	-2	-1.4	48	-1	-2.0	
運輸業, 郵便業	340	-11	-3.1	280	-8	-2.8	60	-3	-4.8	
卸売業, 小売業	1042	-15	-1.4	518	-9	-1.7	524	-6	-1.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	205	-3	-1.4	138	-2	-1.4	67	0	0.0	
宿泊業, 飲食サービス業	376	-6	-1.6	145	-3	-2.0	231	-2	-0.9	
生活関連サービス業, 娯楽業	239	-3	-1.2	99	0	0.0	140	-4	-2.8	
教育, 学習支援業	295	1	0.3	131	0	0.0	164	1	0.6	
医療, 福祉	706	28	4.1	175	9	5.4	531	20	3.9	
サービス業(他に分類されないもの)	462	5	1.1	272	4	1.5	189	1	0.5	
公務	224	2	0.9	170	-1	-0.6	54	3	5.9	
〔主な産業別雇用者〕										
農業, 林業	52	-2	-3.7	31	0	0.0	21	-2	-8.7	
建設業	411	2	0.5	349	1	0.3	62	0	0.0	
製造業	980	-17	-1.7	698	-8	-1.1	282	-10	-3.4	
情報通信業	180	-4	-2.2	134	-2	-1.5	46	-1	-2.1	
運輸業, 郵便業	326	-10	-3.0	267	-8	-2.9	59	-3	-4.8	
卸売業, 小売業	938	-11	-1.2	461	-7	-1.5	477	-4	-0.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	157	-3	-1.9	102	-5	-4.7	54	0	0.0	
宿泊業, 飲食サービス業	311	-3	-1.0	115	-1	-0.9	196	-2	-1.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	184	0	0.0	77	1	1.3	107	-2	-1.8	
教育, 学習支援業	267	0	0.0	125	0	0.0	143	1	0.7	
医療, 福祉	676	29	4.5	155	9	6.2	521	21	4.2	
サービス業(他に分類されないもの)	418	3	0.7	243	2	0.8	175	2	1.2	
公務	224	2	0.9	170	-1	-0.6	54	3	5.9	
〔従業者規模(非農林業雇用者)〕										
総数	5452	-3	-0.1	3117	-13	-0.4	2335	10	0.4	
1 ~ 29人規模	1555	-30	-1.9	855	-11	-1.3	699	-21	-2.9	
30 ~ 499人規模	1866	-6	-0.3	1042	-7	-0.7	824	0	0.0	
500人以上規模	1489	25	1.7	907	2	0.2	582	23	4.1	
〔求職理由別完全失業者〕										
定年又は雇用契約の満了	32	-1	-3.0	21	-2	-8.7	10	0	0.0	
勤め先や事業の都合	70	-11	-13.6	49	-8	-14.0	21	-3	-12.5	
自発的な離職による者	101	-1	-1.0	59	0	0.0	42	0	0.0	
学卒未就職者	16	0	0.0	10	0	0.0	6	1	*	
収入を得る必要が生じたから	37	-3	-7.5	17	-2	-10.5	20	-1	-4.8	
その他	24	-2	-7.7	14	-1	-6.7	10	0	0.0	
〔完全失業率 (%)〕										
総数	4.3	-0.3	...	4.6	-0.3	...	4.0	-0.2	...	
15 ~ 24歳	8.1	-0.1	...	8.7	-0.9	...	7.5	0.4	...	
25 ~ 34歳	5.5	-0.3	...	5.8	-0.3	...	5.0	-0.4	...	
35 ~ 44歳	4.1	0.0	...	3.8	-0.2	...	4.3	-0.3	...	
45 ~ 54歳	3.3	-0.3	...	3.4	-0.2	...	3.2	-0.3	...	
55 ~ 64歳	4.1	-0.4	...	4.9	-0.6	...	3.0	-0.1	...	
65歳以上	2.3	0.1	...	2.9	-0.2	...	1.3	0.0	...	
〔労働力人口比率 (%)〕										
総数	59.1	-0.2	...	70.8	-0.3	...	48.2	0.0	...	
〔就業率 (%)〕										
総数	56.5	0.0	...	67.5	-0.1	...	46.2	0.0	...	

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
実数	北海道	平成19年	488	278	264	228	14	210	57.0	54.1	5.0	3.4
		20	486	277	263	229	14	210	57.0	54.1	5.1	3.4
		21	484	275	260	228	15	209	56.8	53.7	5.5	3.4
		22	483	274	260	228	14	209	56.7	53.8	5.1	3.5
		23	482	271	257	228	14	211	56.2	53.3	5.2	2.7
		24	482	269	255	227	14	213	55.9	53.0	5.2	2.9
	東北	平成19年	824	491	469	390	23	332	59.6	56.9	4.7	2.8
		20	820	486	462	385	23	334	59.3	56.3	4.7	3.5
		21	816	480	451	378	29	335	58.8	55.3	6.0	4.1
		22	813	476	450	377	27	336	58.5	55.4	5.7	4.2
		* 23	807	468	442	371	25	340	58.0	54.8	5.3	3.6
		* 24	802	467	446	377	21	335	58.2	55.6	4.5	2.8
	関東	平成19年	3034	1884	1816	1625	68	1147	62.1	59.9	3.6	1.8
		20	3049	1891	1820	1634	71	1156	62.0	59.7	3.8	2.1
		21	3060	1889	1798	1618	91	1170	61.7	58.8	4.8	2.8
		22	3068	1887	1790	1615	96	1179	61.5	58.3	5.1	2.9
		23	3077	1880	1793	1619	86	1197	61.1	58.3	4.6	2.6
		24	3129	1915	1830	1659	85	1213	61.2	58.5	4.4	2.5
	北関東・甲信越	平成19年	865	537	520	431	17	327	62.1	60.1	3.2	1.9
		20	864	536	517	434	19	327	62.0	59.8	3.5	1.9
		21	863	532	507	428	25	331	61.6	58.7	4.7	3.0
		22	863	529	504	427	25	334	61.3	58.4	4.7	3.0
		23	862	525	503	428	23	336	60.9	58.4	4.4	2.5
		24	860	515	496	423	19	345	59.9	57.7	3.7	2.2
北陸	平成19年	475	293	283	243	10	182	61.7	59.6	3.4	1.9	
	20	474	291	281	242	10	183	61.4	59.3	3.4	2.0	
	21	473	287	275	238	13	185	60.7	58.1	4.5	3.0	
	22	472	287	275	239	12	185	60.8	58.3	4.2	3.0	
	23	471	285	275	242	11	185	60.5	58.4	3.9	2.0	
	24	470	281	271	239	10	188	59.9	57.8	3.5	2.3	
東海	平成19年	1294	819	796	691	22	474	63.3	61.5	2.7	1.6	
	20	1300	818	794	689	24	481	62.9	61.1	2.9	1.9	
	21	1303	812	776	674	37	490	62.3	59.6	4.6	3.2	
	22	1303	808	775	677	33	495	62.0	59.5	4.1	2.9	
	23	1301	801	771	677	30	500	61.6	59.3	3.7	2.2	
	24	1298	793	765	672	27	505	61.1	59.0	3.5	2.0	
近畿	平成19年	1799	1044	998	861	46	754	58.0	55.5	4.4	2.5	
	20	1799	1042	995	862	47	756	57.9	55.3	4.5	2.7	
	21	1798	1036	977	849	59	761	57.6	54.3	5.7	3.4	
	22	1797	1023	962	844	60	773	56.9	53.5	5.9	3.5	
	23	1796	1016	965	850	51	779	56.6	53.7	5.0	3.0	
	24	1810	1027	976	860	51	782	56.8	54.0	5.1	3.0	
中国	平成19年	659	390	376	320	14	268	59.2	57.1	3.6	2.0	
	20	657	384	370	318	14	273	58.4	56.3	3.6	2.6	
	21	656	385	367	318	18	270	58.7	55.9	4.7	3.3	
	22	654	385	369	320	16	269	58.9	56.4	4.2	2.7	
	23	652	378	364	315	14	275	58.0	55.8	3.7	2.0	
	24	652	372	358	311	14	280	57.0	55.0	3.7	2.2	
四国	平成19年	351	205	197	157	8	146	58.4	56.1	3.9	2.4	
	20	349	201	193	153	9	148	57.6	55.3	4.5	3.7	
	21	348	199	189	155	10	149	57.2	54.3	5.0	2.5	
	22	346	198	188	156	9	148	57.2	54.3	4.5	3.8	
	23	345	197	188	157	9	148	57.1	54.5	4.6	2.7	
	24	344	192	184	153	8	152	55.8	53.5	4.2	2.3	
九州・沖縄	平成19年	1254	727	693	579	34	526	58.0	55.3	4.7	2.8	
	20	1252	724	691	578	33	527	57.8	55.2	4.6	2.7	
	21	1250	721	681	574	39	529	57.7	54.5	5.4	3.5	
	22	1249	725	684	579	41	523	58.0	54.8	5.7	3.5	
	23	1248	725	687	582	38	523	58.1	55.0	5.2	3.5	
九州	平成23年	1138	660	626	530	33	478	57.9	55.0	5.0	3.3	
	24	1136	655	625	531	30	481	57.6	55.0	4.6	2.7	
沖縄	平成23年	115	66	62	53	5	49	57.6	53.6	6.9	4.1	
	24	116	67	63	54	5	48	58.2	54.1	6.8	4.1	

北海道:北海道

東北:青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県

関東:埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県

北関東・甲信:茨城県,栃木県,群馬県,山梨県,長野県

* 平成23年の東北は補完推計値を用いた参考値。平成23年及び24年の対前年増減は、補完推計値を用いて計算した参考値。

注) 平成24年の対前年増減は、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口に遡及集計した数値(斜体の数値)と比較している(比率を除く。)

15 歳 以 上 人 口

		15 歳 以 上 人 口	労 働 力 人 口				非 労 働 力 人 口	労 働 力 人 口 比 (%)	就 業 率 (%)	完 全 失 業 率 (%)	う ち 世 帯 主 (%)	
			総 数	就 業 者	う ち 雇 用 者	完 全 失 業 者						
対 前 年 増 減	北 海 道	平成19年	-1	0	1	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	0.0	
		20	-2	-1	-1	1	0	0.0	0.0	0.1	0.0	
		21	-2	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
		22	-1	-1	0	0	-1	0	-0.1	0.1	-0.4	0.1
		23	-1	-3	-3	0	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8
		24	-2	-1	-1	-1	0	0	-0.3	-0.3	0.0	0.2
	東 北	平成19年	-7	-6	-4	-3	-1	-2	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
		20	-4	-5	-7	-5	0	2	-0.3	-0.6	0.0	0.7
		21	-4	-6	-11	-7	6	1	-0.5	-1.0	1.3	0.6
		22	-3	-4	-1	-1	-2	1	-0.3	0.1	-0.3	0.1
		* 23	-6	-8	-8	-6	-2	4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6
		* 24	-7	1	5	7	-4	-8	0.2	0.8	-0.8	-0.8
	南 関 東	平成19年	39	41	46	47	-5	-2	0.6	0.8	-0.4	-0.5
		20	15	7	4	9	3	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
		21	11	-2	-22	-16	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
		22	8	-2	-8	-3	5	9	-0.2	-0.5	0.3	0.1
		23	9	-7	3	4	-10	18	-0.4	0.0	-0.5	-0.3
		24	6	-11	-7	-2	-4	17	0.1	0.2	-0.2	-0.1
	北 関 東 ・ 甲 信 越	平成19年	-4	-8	-7	-3	-2	4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5
		20	-1	-1	-3	3	2	0	-0.1	-0.3	0.3	0.0
		21	-1	-4	-10	-6	6	4	-0.4	-1.1	1.2	1.1
		22	0	-3	-3	-1	0	3	-0.3	-0.3	0.0	0.0
		23	-1	-4	-1	1	-2	2	-0.4	0.0	-0.3	-0.5
		24	-3	-8	-5	-3	-3	6	-1.0	-0.7	-0.7	-0.3
北 陸	平成19年	-4	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	
	20	-1	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1	
	21	-1	-4	-6	-4	3	2	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
	22	-1	0	0	1	-1	0	0.1	0.2	-0.3	0.0	
	23	-1	-2	0	3	-1	0	-0.3	0.1	-0.3	-1.0	
	24	-2	-4	-3	-2	-1	1	-0.6	-0.6	-0.4	0.3	
東 海	平成19年	9	6	7	12	-2	2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	20	6	-1	-2	-2	2	7	-0.4	-0.4	0.2	0.3	
	21	3	-6	-18	-15	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
	22	0	-4	-1	3	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	
	23	-2	-7	-4	0	-3	5	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7	
	24	-1	-4	-2	0	-3	3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	
近 畿	平成19年	3	-1	4	13	-6	5	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	
	20	0	-2	-3	1	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
	21	-1	-6	-18	-13	12	5	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
	22	-1	-13	-15	-5	1	12	-0.7	-0.8	0.2	0.1	
	23	-1	-7	3	6	-9	6	-0.3	0.2	-0.9	-0.5	
	24	0	2	1	-1	1	-2	0.2	0.3	0.1	0.0	
中 国	平成19年	-2	-5	-6	-3	0	3	-0.6	-0.7	0.1	0.0	
	20	-2	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6	
	21	-1	1	-3	0	4	-3	0.3	-0.4	1.1	0.7	
	22	-2	0	2	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6	
	23	-2	-7	-5	-5	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7	
	24	-2	-5	-5	-3	0	3	-1.0	-0.8	0.0	0.2	
四 国	平成19年	-3	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
	20	-2	-4	-4	-4	1	2	-0.8	-0.8	0.6	1.3	
	21	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
	22	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3	
	23	-1	-1	0	1	0	0	-0.1	0.2	0.1	-1.1	
	24	-2	-4	-3	-3	-1	2	-1.3	-1.0	-0.4	-0.4	
九 州 ・ 沖 縄	平成19年	-7	-11	-8	-4	-3	4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	
	20	-2	-3	-2	-1	-1	1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
	21	-2	-3	-10	-4	6	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
	22	-1	4	3	5	2	-6	0.3	0.3	0.3	0.0	
	23	-1	0	3	3	-3	0	0.1	0.2	-0.5	0.0	
九 州	平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24	-2	-5	-1	1	-3	3	-0.3	0.0	-0.4	-0.6		
沖 縄	平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24	1	1	1	1	0	-1	0.6	0.5	-0.1	0.0		

北 陸:新潟県, 富山県, 石川県, 福井県 四 国:徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 東 海:岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県 九 州:福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
 近 畿:滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県 沖 縄:沖縄県
 中 国:鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

注) 平成24年結果から、「九州・沖縄」を「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表

< 内容に関する問合せ先 >

総務省統計局統計調査部
労働力人口統計室 審査発表第一係・審査発表第二係
東京都新宿区若松町19番1号
TEL (03) 5273 - 1162 (ダイヤルイン)
FAX (03) 5273 - 1184

労働力調査の
最新情報はこちら！

ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
(基本集計・年平均)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<http://www.stat.go.jp/>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>
Summary of the latest yearly average results (in English)
<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/154b.htm>
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典 (府省名、統計調査名) の表記をお願いします。